

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第72期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 浩

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978-3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部担当 西 廣太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区横寺町58番地

【電話番号】 (03)5261-3061

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部担当 西 廣太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	21,561,658	20,153,592	21,148,602	21,718,926	20,960,952
経常利益 (千円)	4,157,664	3,773,099	2,938,562	3,412,183	2,522,200
当期純利益 (千円)	2,428,187	3,672,088	1,685,633	492,846	1,448,136
純資産額 (千円)	26,018,952	28,289,960	27,231,583	27,281,579	28,757,468
総資産額 (千円)	33,552,780	33,835,785	32,758,248	32,059,851	34,668,133
1株当たり純資産額 (円)	3,733.38	2,009.02	1,927.37	1,960.97	2,068.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	342.05	263.94	121.16	35.42	104.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	82.6	81.8	85.1	83.0
自己資本利益率 (%)	9.9	13.6	6.2	1.8	5.2
株価収益率 (倍)	22.19	12.50	17.17	40.76	15.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,600,309	1,175,660	2,497,208	2,651,195	2,430,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,720,462	4,669,666	1,670,145	1,266,493	555,227
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,611	566,747	498,133	362,836	452,112
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	12,266,117	8,232,857	8,528,905	9,237,488	11,796,076
従業員数 (名)	462	505	538	541	548

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成18年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	20,487,584	19,417,110	20,247,478	20,943,309	20,181,719
経常利益	(千円)	3,542,699	3,180,167	2,356,499	2,784,067	1,943,180
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,031,826	3,213,025	1,321,793	124,443	1,097,607
資本金	(千円)	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575
発行済株式総数	(株)	7,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額	(千円)	23,242,671	24,827,372	23,373,573	23,588,458	24,681,654
総資産額	(千円)	29,786,745	29,682,528	28,584,304	28,066,650	30,467,429
1株当たり純資産額	(円)	3,314.69	1,773.39	1,669.55	1,684.91	1,763.01
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	80.00 (-)	35.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	284.54	229.50	94.41	8.88	78.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.0	83.6	81.8	84.0	81.0
自己資本利益率	(%)	9.2	13.4	5.5	0.5	4.5
株価収益率	(倍)	26.67	14.38	22.03	-	20.17
配当性向	(%)	28.1	15.3	26.5	-	38.3
従業員数	(名)	271	290	304	316	320

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期、第69期、第70期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第68期の1株当たり配当額は、平成18年7月31日に創立50周年を迎えたこと、過去最高の売上高200億円を突破したことによる記念配当及び特別配当50円を含んでおります。また、第69期の1株当たり配当額には、多額の株式売却益により過去最高の当期純利益を記録したことによる特別配当15円を、第70期の1株当たり配当額には特別配当5円を、第71期及び第72期の1株当たり配当額には特別配当10円を含んでおります。

6 平成18年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 第71期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和23年 1月	日本動画株式会社として東京都新宿区原町に設立、アニメ製作を開始。
昭和27年 8月	日動映画株式会社へ商号変更。
昭和31年 7月	東映株式会社が日動映画株式会社を買収、東映動画株式会社へ商号変更。 本社を東京都中央区京橋、製作所を東京都新宿区原町とする。
昭和32年 1月	製作所を東京都練馬区東大泉へ移転。
昭和32年 5月	当社初の短編アニメ作品「こねこのらくがき」完成。
昭和33年10月	当社初の劇場長編アニメ作品「白蛇伝」完成。
昭和35年 9月	本社を東京都中央区西銀座(現・東京都中央区銀座)へ移転。
昭和38年11月	当社初のテレビシリーズアニメ作品「狼少年ケン」放映開始。
昭和41年11月	劇場長編アニメ作品「ガリバーの宇宙旅行」がアメリカ国内でも公開
昭和42年 4月	「魔法使いサリー」第18話より、テレビシリーズアニメ作品のカラー放映開始。
昭和48年 2月	子会社として株式会社タバック(現・連結子会社)設立、録音・編集部門の一部を分離。
昭和48年 3月	東京都新宿区北新宿に新宿営業所設置。
昭和48年 6月	海外での製作外注を開始。
昭和50年 2月	テレビシリーズアニメ作品の海外販売を開始。
昭和54年 8月	当社初の自主製作劇場長編アニメ作品「銀河鉄道999」を公開。
昭和55年 3月	コンピュータによるアニメ映像製作へ向けて本格的な研究を開始。
昭和60年10月	映像処理の多様化・迅速化のためコンピュータ制御による撮影システムを導入。
昭和61年 2月	テレビシリーズアニメ作品「ドラゴンボール」放映開始。
昭和61年 3月	当社初のオリジナルビデオアニメ作品「湘南爆走族」製作開始。 自主制作ゲームソフトの販売開始。
平成 3年12月	コンピュータによる映像製作ソフト CATAS(Computer Aided TOEI Animation System)完成。
平成 4年 3月	テレビシリーズアニメ作品「セーラームーン」放映開始。
平成 4年11月	フィリピンEEI社と製作外注合弁会社EEI-TOEI ANIMATION CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
平成 6年 3月	新宿営業所を東京都新宿区横寺町へ移転、新宿オフィスと改称。
平成 7年 4月	東映アニメーション研究所を東京都千代田区神田駿河台に開設。
平成 7年 9月	アメリカで「ドラゴンボール」「美少女戦士セーラームーン」放映開始。
平成 8年 3月	本社を東京都新宿区横寺町とする。
平成 9年 2月	デジタル映像製作ソフト「RETAS」を活用したテレビシリーズアニメ作品のデジタル化開始。
平成 9年 3月	香港に販売子会社TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. (現・連結子会社)を合弁で設立(60%出資)。
平成10年 1月	EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONを子会社(現・連結子会社)とする。
平成10年 7月	東映衛星放送株式会社(16.7%出資)、並びに株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン(8.5%出資)に資本参加。
平成10年10月	東映アニメーション株式会社へ商号変更。
平成11年 3月	テレビシリーズアニメ作品「デジモンアドベンチャー」放映開始。
平成11年 6月	本社を東京都練馬区東大泉とする。
平成11年10月	テレビシリーズアニメ作品「ワンピース」放映開始。
平成12年 4月	EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONをTOEI ANIMATION PHILS., INC.へ商号変更。
平成12年 5月	広域LANを活用して、協力製作プロダクションとの間でアニメ製作に関するネットワークシステムを構築。

平成12年10月	液晶画面付タブレットを活用した作画工程のデジタル化システムを構築。 当社初の深夜枠テレビシリーズアニメ作品「勝負師伝説 哲也」放映開始。
平成12年12月	店頭市場に上場。
平成13年3月	子会社として東映アニメーション音楽出版株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成13年8月	1単位(平成13年10月より1単元)の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年10月	韓国アニメーション専門衛星放送株式会社「株式会社大元デジタル放送」(8.25%出資)に資本参加。
平成14年7月	子会社として株式会社LATERNA(現・持分法適用関連会社、現・株式会社AMAZONLATERNA)を設立。 当社発売元としての初のパッケージソフト発売。
平成14年12月	インターネット向け映像配信サービス開始。
平成16年2月	テレビシリーズアニメ作品「ふたりはプリキュア」放映開始。
平成16年3月	アメリカ・ロサンゼルスに販売子会社TOEI ANIMATION INCORPORATED(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現・大阪証券取引所)に株式を上場。 フランス・パリに販売子会社TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成18年4月	東映アニメーション研究所を東京都練馬区東大泉に移転。
平成18年7月	日米合作によるテレビシリーズアニメ作品「出ましたっ!パワパフガールズZ」放映開始。 中国・上海に駐在員事務所TOEI ANIMATION SHANGHAI REPRESENTATIVE OFFICEを開設。
平成18年8月	普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割。
平成19年5月	株式会社テレビ朝日が、当社株式を追加取得し持株比率が15.07%になったことにより、当社 のその他の関係会社となる。
平成19年11月	株式会社LATERNA(現・株式会社AMAZONLATERNA)の株式の70%を売却。
平成20年12月	TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成21年10月	当社初の3D立体劇場アニメ作品「きかんしゃやえもん」公開。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上 場となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等の企画・製作及び放映権等の販売を行う映像製作・販売事業、製作した作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用を許諾しロイヤリティを得る著作権事業、キャラクター商品等の販売、キャラクターショーやミュージカル等の各種イベントといった各種事業を行う関連事業を主たる業務としております。

当社は、平成22年3月31日現在でテレビアニメ作品190タイトル、劇場アニメ作品200タイトル、総コンテンツ数にして約10,400本を保有しております。

当社テレビアニメ作品の代表作としては以下のものがあります。

放映開始時期	作品名
昭和40年代	「魔法使いサリー」「サイボーグ009」「ゲゲゲの鬼太郎」「ひみつのアッコちゃん」「タイガーマスク」「デビルマン」「マジンガーZ」「パビル2世」「キューティーハニー」「ゲッターロボ」
昭和50年代	「UFOロボ グレンダイザー」「一休さん」「キャンディ・キャンディ」「宇宙海賊キャプテンハーロック」「銀河鉄道999」「Dr.スランプ アラレちゃん」「パタリロ!」「キン肉マン」「夢戦士ウイングマン」「北斗の拳」
昭和60年代	「メイプルタウン物語」「ドラゴンボール」「聖闘士星矢」「ビックリマン」
平成元年代	「悪魔くん」「ドラゴンクエスト・ダイの大冒険」「美少女戦士セーラームーン」「スラムダンク」「ママレード・ボーイ」「地獄先生ぬ〜べ〜」「花より男子」「キューティーハニーF」「金田一少年の事件簿」「夢のクレヨン王国」
平成10年代	「おジャ魔女どれみ」「デジモンアドベンチャー」「ワンピース」「明日のナージャ」「ふたりはプリキュア」「金色のガッシュベル!!」「ポポポポ・ポポポ」「冒険王ビート」「出ましたっ!パワパフガールズZ」「モノノ怪」
平成20年代	「墓場鬼太郎」「うちの3姉妹」「ロボダイズ風雲篇」「ねぎぼうずのあさたろう」「マリー&ガリー」「ドラゴンボール改」「怪談レストラン」「空中ブランコ」「ハートキャッチプリキュア!」「リングにかけろ1 影道編」

当社の各部門における事業内容及び関係会社(親会社、子会社6社、関連会社3社、その他の関係会社1社：平成22年3月31日現在)の位置付け等は次の通りであります。

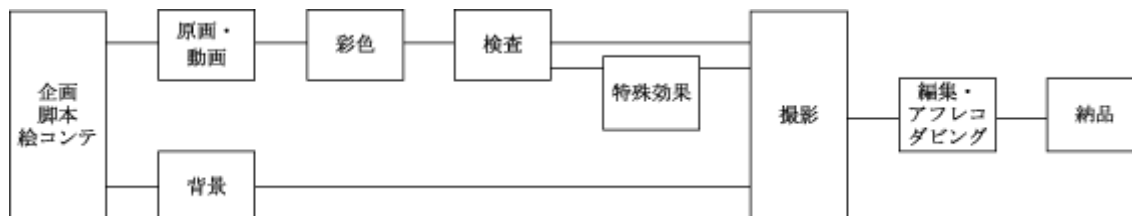
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(映像製作・販売事業)

当社は、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の企画・製作とともに、国内外への放映権の販売を行っております。また、DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権の販売及びそれに伴う発売元事業や、インターネット・携帯電話に向けた映像配信等の展開を行っております。

製作

実際のアニメ作品の製作工程は、基本的に以下ようになります。



- 1 企画 映像製作の基になる題材を様々な分野から掘り起こし、マーケット戦略に基づき、プロデューサーは、映像製作の立案、関係者の利害調整を経て、製作の決定を図ります。漫画雑誌を中心とした原作の映像化が主流となっています。
- 2 脚本 原案・原作等を基に、プロデューサー・脚本家・演出家間で打合わせをし、脚本家は映像作品を前提にした場面設定や話の展開及び台詞やアクションからなる脚本を作成します。
- 3 絵コンテ 脚本を絵に置き換えます。以降の全作業の指示書となります。
物語の展開を、文字から絵に置き換えます。文節・文・文章を映像の最小単位であるカットに置き換え、そのカットの積重ねで物語を見せることとなりますが、演出家は絵コンテに1カット毎の絵の構図やその中での人物の演技・動作、森羅万象を描く指示を、絵と文字を付記して表します。
- 4 原画・動画 原画はアニメーションのキーポイントとなる部分であり、動画は原画と原画の間の動きをつなぐ部分であります。
原画は絵コンテの指示に沿って、作画のプロである原画アニメーターが本番の絵を描いていきます。ここでは各カットの大まかな構図取りと、主要且つ動きのポイントとなる絵を原画として描きます。動きのタイミングや台詞のベース、カメラワークなどは、シートという1秒を24コマの時間軸で表した専用の表に表記します。人物や動きのある物は作画（原画・動画）部分、その背後の視界は背景と称し、分業となりますが、構図取りにあたっては両方含めての構図の構成となります。原画アニメーターによる原画作業の後、作画監督のチェックへと回り、人物の絵の統一を中心とした原画修正が加えられます。この時点でアニメーションのおおもとの絵が決まったこととなります。動画については、動きのタイミングは原画と原画の間に何枚の動く途中の絵（中割）を入れるかで変わります。中割の枚数は原画アニメーターがシートに指定してありますので、それに従い中割の動作ポーズは動画アニメーターが考え作画します。そして原画とともにクリーンアップという清書した絵に仕上げます。原画・動画はデジタル化が進み、パソコンでの作業に移行しつつあります。
- 5 彩色 パソコン上で動画に色を塗ります。
- 6 検査 色違い等をチェックします。
- 7 特殊効果 エアブラシ効果を中心に、塗りでは不可能な表現を加味します。
- 8 背景 背景にあたる部分の絵を描きます。原図を基に背景画のプロである美術デザイナーが正確に構図を取り直し、背景画を描く上での下絵＝背景原図を作成します。背景画を専門とする背景員は、この背景原図を基に本番の絵を描いていきます。

- 9 撮影 工程がデジタル化された現在では、撮影もパソコンを使って行われます。背景画をデジタル化した上で、デジタル合成します。演出家は作品の映像表現をより豊かにするために、様々な撮影効果を駆使します。
シートにはそれらの撮影用指定も付記されますので、撮影担当者はシート of 情報をパソコンに入力し、合成にかけます。撮影という言葉はフィルム製作時代の名残で、現在はパソコン内でデータの計算が行われ絵が合成されます。アニメ製作の性格上、作画部分も背景もカット単位で物が流れるため両者が揃ったカットから順に合成作業が進んでいきます。合成が済んだカットはパソコンからビデオテープ(デジタルベータカム)に出力・収録します。
- 10 編集 撮影したカットは、順不同でビデオテープに収録されていきますが、これを撮影上がりと言います。撮影上がりは、編集専用のパソコンに再び取り込み、編集もパソコンで行います。絵コンテの順にカットを並べた上で(棒つなぎ)、全体の長さを規定の長さ(編集尺)にします。通常、編集尺に対して1分前後の余裕をもって製作を進めますので、1カットずつアニメーションの動きを確認しながら、カットの繋がり具合などを念頭に置き、カットの長さを詰めていきます。編集された絵は、1秒=24コマからなる映像(アニメーション)に変わります。
- 11 アフレコ・ダビング 映像に合わせ、声優の演技、効果音・BGMを録音します。
編集が終了し、各カットの長さが確定し全体が規定の長さになったら、今度はその映像に合わせ台詞や効果音・BGMを録音します。先にアフレコが行われ、声優は台詞が書かれているアフレコ台本を手に、映像を見ながら映像に合わせた声の演技をします。演出家は演技の確認や指導をし、録音スタッフが収録します。遅れて数日後、音響効果と選曲と呼ばれる専門職が、前もって演出家と打合せ準備した効果音やBGMを持ち合ってダビングが行われます。アフレコ同様に映像に合わせ音の録音をしますが、同時にアフレコで収録した声とのミックス録音を行い、音の部分が完成します。

販売

劇場向けでは年3～4本の公開作品を製作・販売しております。また、テレビ向けでは週5～7本のシリーズ作品を製作・販売しており、平成22年3月31日現在放映中の作品は「ワンピース」、「ドラゴンボール改」、「怪談レストラン」、「ハートキャッチプリキュア!」、「うちの3姉妹」、「マリー&ガリーver.2.0」であります。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の放映権を販売しております。

< 関係会社 >

(企画)

株式会社LATERNA 映像作品の企画を行っております。なお、同社は株式会社アマゾンとの合併に伴い、平成22年4月1日付で株式会社AMAZONLATERNAとなっております。

(製作)

TOEI ANIMATION PHILS., INC. 当社作品の製作工程における動画・彩色・背景等の作業を請負っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽製作を行っております。

株式会社タバック 当社作品の製作工程における録音編集作業を請負っております。

(販売)

東映株式会社 当社劇場作品の配給及びテレビ放送業者へのテレビシリーズ作品の放映権販売等を行っております。

株式会社テレビ朝日 当社テレビシリーズ作品の放映等を行っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽の販売等を行っております。

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION INCORPORATED 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

パッケージソフト収入等

DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権に伴う発売元事業や、インターネット・携帯電話に向けた映像配信事業等を行っております。

< 関係会社 >

東映株式会社	当社劇場・テレビシリーズ作品のパッケージソフト化権の販売を行っております。
東映ビデオ株式会社	当社劇場・テレビシリーズ作品のパッケージソフトの販売を行っております。

(著作権事業)

当社は当社アニメ作品に登場するキャラクターの使用許諾を、玩具メーカーや文具メーカー、アパレルメーカー等のライセンシーに与えることにより著作権収入を得ております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の著作権を販売しております。

< 関係会社 >

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	当社作品の海外著作権販売を行っております。
東映アニメーション音楽出版株式会社	当社作品の音楽に関する著作権の管理を受託しております。
TOEI ANIMATION INCORPORATED	当社作品の海外著作権販売を行っております。
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	当社作品の海外著作権販売を行っております。

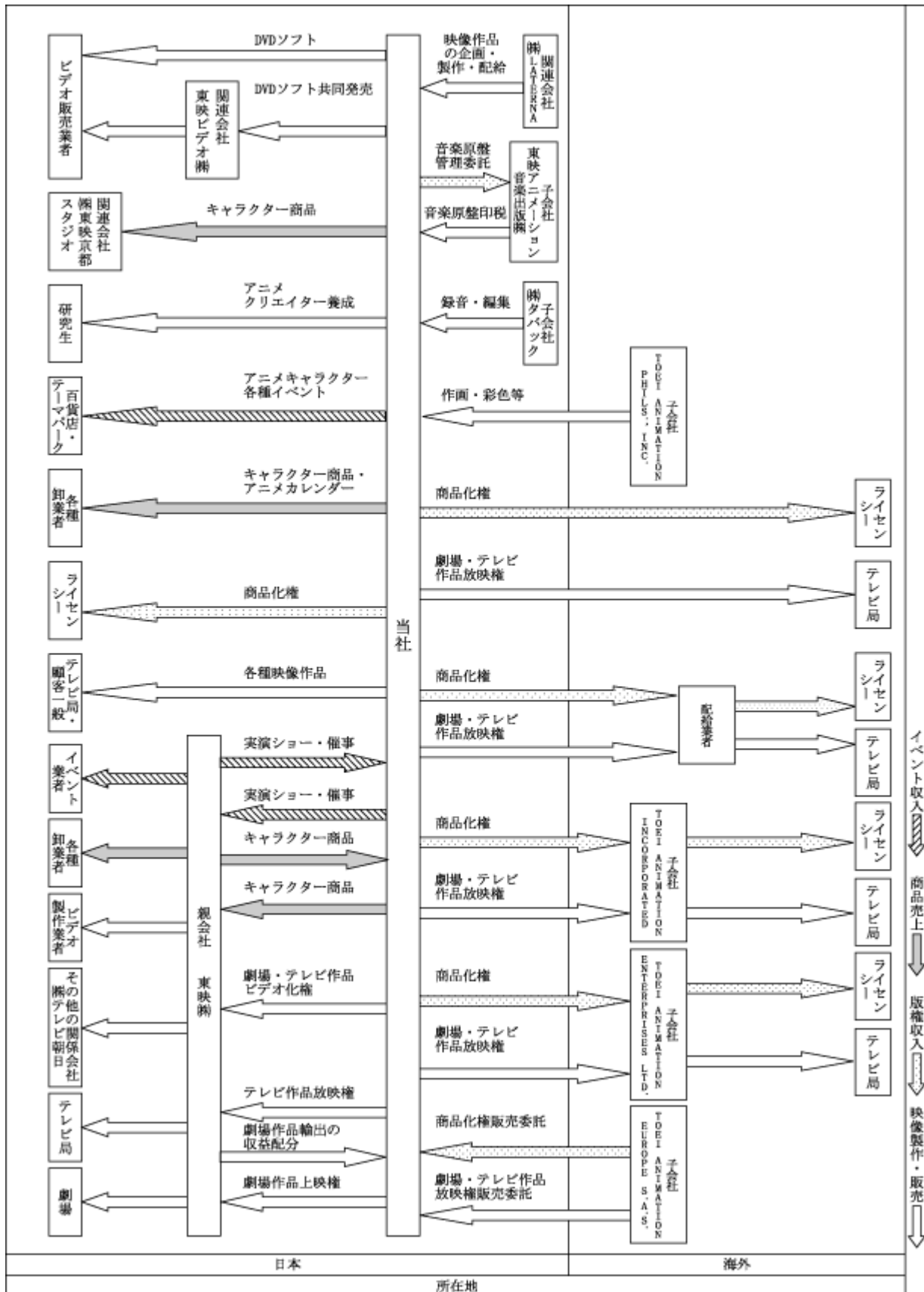
(関連事業)

当社は、キャラクター商品等の販売、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベントの運営を行っております。

< 関係会社 >

東映株式会社	当社作品の着ぐるみショーの運営を行っております。
--------	--------------------------

当社関係会社である株式会社東映京都スタジオは「東映太秦映画村」の運営を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社)				(被所有)	
東映(株) 1、2	東京都中央区	11,707,092	映像製作・販売 関連	39.5 (6.2) [15.1]	当社劇場作品配給・テレビ アニメ作品放映権等の販売 役員の兼任...2名 当社への出向...3名
(連結子会社)					
(株)タバック	東京都新宿区	10,000	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る録音・編集作業の請負 役員の兼任...4名 当社からの出向...4名
TOEI ANIMATION PHILS., INC. 3	フィリピン共和国 マニラ	169,411	映像製作・販売 版権	100.0	当社作品の製作工程におけ る動画作業等の請負 役員の兼任...1名 当社からの出向...1名
東映アニメーション音楽出版(株)	東京都練馬区	10,000	映像製作・販売 版権	100.0	当社作品に関連した楽曲の 製作・販売及び当社作品の 音源を利用した新規事業等 役員の兼任...3名 当社からの出向...2名
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 4	中華人民共和国 香港	8,100	映像製作・販売 版権	100.0	アジアにおける当社作品の 放映権・商品化権等の販売 役員の兼任...3名 当社からの出向...2名
TOEI ANIMATION INCORPORATED 5	アメリカ合衆国 カリフォルニア	63,498	映像製作・販売 版権	100.0	北中南米地域における当社 作品の放映権・商品化権等 の販売 役員の兼任...2名 当社からの出向...無
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. 6	フランス共和国 パリ	69,690	映像製作・販売 版権	100.0	欧州における当社作品の放 映権・商品化権等の販売 役員の兼任...1名 当社からの出向...1名
(持分法適用関連会社)					
(株)LATERNA 7	東京都中央区	225,000	映像製作・販売	33.7 (3.7)	映像作品の企画 役員の兼任...2名 当社からの出向...無
東映ビデオ(株)	東京都中央区	27,000	映像製作・販売	24.6	当社作品のパッケージビデ オの販売 役員の兼任...1名 当社からの出向...無
(株)東映京都スタジオ	京都市右京区	50,000	関連	21.2 (1.2)	役員の兼任...3名 当社からの出向...無
(その他の関係会社)				(被所有)	
(株)テレビ朝日 8	東京都港区	36,642,800	映像製作・販売	15.1 (所有) 1.0	当社テレビ作品の放映 役員の兼任...2名 当社からの出向...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1・8 有価証券報告書を提出しております。

3 2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としたものであります。

4 3 現地通貨での資本金額は61,585千フィリピンペソ。

5 4 現地通貨での資本金額は500千香港ドル。

6 5 現地通貨での資本金額は600千USドル。

7 6 現地通貨での資本金額は500千ユーロ。

8 7 株式会社LATERNAは、株式会社アマゾンとの合併に伴い、平成22年4月1日付で株式会社AMAZONLATERNAとなっております。

9 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	508
著作権事業	26
関連事業	14
合計	548

(注) 従業員数は就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む)であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
320	39.0	9.4	6,516,686

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東映動画労働組合があり、平成22年3月31日現在の組合員数は57名であります。また、当社の親会社である東映株式会社を中核とする東映グループ各社の労働組合を統括する連合体として、全東映労連(「映画演劇労働組合総連合全東映労働組合連合」)があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響が引き続き見られたものの、エコポイント制度といった政府の経済対策の効果や新興国経済の急回復による海外経済の改善等を背景に、個人消費や輸出、生産に回復の兆しが見られ、また企業収益の改善が続く等、一部に持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化や広告収入、テレビアニメ制作本数の減少、またDVD市場の飽和や娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているものの、劇場用アニメ作品の興行収入が好調に推移し、VOD（ビデオ・オン・デマンド）配信や携帯電話向け映像配信サービス、ブルーレイディスク市場が拡大傾向にあることや、3D立体映像等の新たな映像の急拡大が期待されるほか、政府によるコンテンツの海外展開を後押しするファンドの創設が打ち出される等、アニメーションビジネスの拡大が期待されます。

こうしたなか、当社グループは、国内で「フレッシュプリキュア!」、「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」を主とした、テレビ・映画・DVD・インターネット・携帯電話等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、商品販売・キャラクターショー等の関連事業を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は209億60百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益は23億28百万円（同25.5%減）、経常利益は25億22百万円（同26.1%減）、当期純利益は14億48百万円（同193.8%増）となりました。なお、前連結会計年度末には投資有価証券評価損27億40百万円を特別損失として計上したため、当連結会計年度の当期純利益は大幅増となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります（セグメント間取引金額を含む）。

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、12月に公開した映画10作目となる「ワンピースフィルム ストロングワールド」の興行成績が、47億円を超える大ヒットとなったことに加え、2009年3月と2010年3月にそれぞれ劇場公開した「映画 プリキュアオールスターズDX」の1作目と2作目が好調に稼働したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「フレッシュプリキュア!」、「ねぎぼうずのあさたろう」、「ドラゴンボール改」、「うちの3姉妹」、短編「マリー&ガリー」を放映し、10月から「怪談レストラン」及び「空中ブランコ」、2月からは「ハートキャッチプリキュア!」の放映を開始し、放映本数としては前連結会計年度に比べ増えたものの、全体としては減収となりました。

パッケージソフト部門では、新作で「プリキュア」シリーズの映画2本とテレビシリーズや「ワンピース」等、ライブラリー作品では「Dr.スランプ アラレちゃん」のDVDや9月に発売された劇場版「銀河鉄道999」のブルーレイディスク等に加え、受注映像の制作に関する売上が大きかったものの、前連結会計年度に発売された「キン肉マン」DVD-BOXに相当する大型タイトルの商品がなかったため、大幅な減収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」シリーズの北米のビデオ化権や、イタリアを中心とした欧州のテレビ放映権・ビデオ化権が好調に稼働し、また「ワンピース」のイタリアを中心とした欧州のテレビ放映権等が堅調に推移したものの、為替の影響等もあり、全体としては大幅な減収となりました。

その他部門では、携帯電話やインターネット向け等に4月より週刊少年ジャンプ原作のアニメーションを集めた映像配信サービス「アニメジャン」を開始し、好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

以上により、当事業の売上高は97億62百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は4億84百万円（同60.1%減）となりました。

[著作権事業]

国内部門では、「ハートキャッチプリキュア！」のキャラクター玩具等の関連商品が前作を上回る好調な出だしであったことに加え、「ワンピース」も前連結会計年度を上回ったものの、遊技機に関する売上が減少したことから、前連結会計年度と比較して大幅な減収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」シリーズの北米のゲーム化権に関する売上が大きかったほか、イタリアの商品化権、フランスのゲーム化権等が順調に推移したことから、為替の影響はあったものの、大幅な増収となりました。

以上により、当事業の売上高は67億94百万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益は28億29百万円（同1.8%減）となりました。

[関連事業]

商品販売部門では、「プリキュア」シリーズや「ワンピース」に関連したキャンペーンやタイアップ商品等が好調に稼動し、特に「ワンピース」が大幅に伸びたこと等から、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

イベント部門では、「フレッシュプリキュア！」や「ハートキャッチプリキュア！」の催事やショーが好調に稼動し、大幅な増収となりました。

以上により、当事業の売上高は44億38百万円（前連結会計年度比17.7%増）、営業利益は2億63百万円（同13.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります（セグメント間取引金額を含む）。

[日本]

日本においては、当社がアニメーションを製作し、国内外でその映像を各種メディアに販売、また同時にその著作権をもとに、著作権事業、関連事業を営んでおります。また連結子会社である㈱タバックは当社作品の録音、編集等の作業を行い、東映アニメーション音楽出版㈱が音楽ビジネスを展開しております。

当連結会計年度は、国内で「フレッシュプリキュア！」や「ワンピース」等のキャラクター玩具等の関連商品が好調に稼動し、映画「ワンピースフィルム ストロングワールド」の興行成績が、47億円を超える大ヒットとなる等、好調に推移したものの、大型タイトルのDVD販売等が一巡したことや、遊技機に関する売上が減少したこと等により、売上高は207億10百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は32億40百万円（同19.3%減）となりました。

[アジア]

アジアにおいては、連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.が同地域における当社作品のテレビ放映権、商品化権等の販売を行い、TOEI ANIMATION PHILS., INC.が当社作品の原画・動画・彩色・背景等の作業を行っております。

当連結会計年度は、「ワンピース」のテレビ放映権や「聖闘士星矢」の商品化権が堅調に推移しましたが、依然として景気低迷の影響もあり主要作品以外の販売が振るわず、売上高は7億4百万円（前連結会計年度比22.1%減）、営業利益は78百万円（同43.8%減）となりました。

[北米]

北米においては、連結子会社であるTOEI ANIMATION INCORPORATEDが北中南米地域における当社作品のテレビ放映権、商品化権等の販売を行っております。

当連結会計年度は、「ドラゴンボール」シリーズ等の販売を行い、北米で「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権に関する売上が大きかったことから、売上高は4億76百万円（前連結会計年度比13.9%増）、営業利益は2億6百万円（同532.4%増）となりました。

[ヨーロッパ]

ヨーロッパにおいては、連結子会社であるTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.に当社作品のテレビ放映権、商品化権等の販売業務を委託しております。

当連結会計年度は、イタリアやフランスを中心に「ドラゴンボール」シリーズのテレビ放映権や商品化権が堅調に推移したものの、為替の影響もあり全体としては大幅な減収となり、売上高は2億24百万円（前連結会計年度比21.5%減）、営業利益は38百万円（同67.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億58百万円増加し、117億96百万円となりました。

その要因は下記の通りであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定122億96百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金5億円であります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、24億30百万円（前連結会計年度は26億51百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益24億80百万円、仕入債務の増加6億23百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加7億24百万円であります。なお、減価償却費3億37百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得られた資金は、5億55百万円（前連結会計年度は12億66百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入20億円、定期預金の払戻による収入15億円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出13億89百万円、定期預金の預入による支出15億円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、4億52百万円（前連結会計年度は3億62百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品の受注製作を行っており、当連結会計年度の製作実績及び受注の状況を示すと次の通りであります。

製作実績

区分	製作高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	1,102,412	117.8
テレビアニメ作品	2,718,563	89.5
合計	3,820,976	96.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。
 (主な外注先：東映ラボ・テック㈱、㈱青二プロダクション、㈲かぐら)
 なお、当連結会計年度における外注費は2,417,660千円であります

受注状況

区分	本数	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	4	689,900	132.7	590,400	144.9
テレビアニメ作品	274	1,663,653	91.6	1,162,258	94.1
合計	278	2,353,553	100.7	1,752,658	106.7

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
映像製作・販売事業	9,741,466	90.1
著作権事業	6,781,822	94.9
関連事業	4,437,663	117.8
合計	20,960,952	96.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映(株)	4,298,306	19.8	4,575,819	21.8
東映ビデオ(株)	2,161,221	10.0	-	-
(株)バンダイ	1,559,088	7.2	1,546,008	7.4

(注) 東映ビデオ(株)については、前連結会計年度においては、主な相手先として販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を表示しておりましたが、当連結会計年度においては同社への販売高が減少したため、東映グループに含めて販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を表示しております。

3 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映グループ	32,253	0.1	378,524	1.8

(注) 東映ビデオ(株)については、前連結会計年度においては、主な相手先として販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を表示しておりましたが、当連結会計年度においては同社への販売高が減少したため、東映グループに含めて販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を表示しております。

3 【対処すべき課題】

アニメーション業界を取り巻く環境は、「少子化」、「ターゲットの細分化」等といった継続的な課題に加え、厳しいテレビ放送環境やパッケージソフト市場の縮小、個人消費の減少等、深刻な経済不況によるさまざまな影響が懸念されます。当社グループはこの厳しい競争を勝ち抜くため、社会の変化にいち早く対応し、迅速な経営判断を行ってまいります。

・「映画事業の推進」

3D上映の作品がこれまでの興行記録を塗り替える等、変化が著しい映画市場に対応するため、当社では平成21年7月に「映像企画部」を新設する等、映画事業を推進しております。平成22年3月期においては「ワンピース」や「プリキュア」シリーズの映画でヒットを記録いたしました。平成23年3月期は「劇場版 怪談レストラン」や「ハートキャッチプリキュア！」等の映画を公開する予定です。

今後の当社の基幹事業の一つとするべく、2DのみならずフルCG作品等の複数のプロジェクトが現在進行中であります。

・「テレビ用アニメーションの充実」

当社のテレビ用アニメーションである「ワンピース」と「ドラゴンボール改」は高視聴率を獲得し、「ハートキャッチプリキュア！」は女の子の人気一番を獲得しておりますが、業界全体としては厳しい放送環境等を受け、苦戦を強いられております。テレビ用アニメーションは当社の基幹事業であり、厳しい事業環境を打破するためにも、平成22年7月に新作「デジモンクロスウォーズ」を投入する等、更に基盤を磐石なものにしてまいります。

・「新しいメディアでの挑戦」

DVD市場は縮小が続いておりますが、その一方でハードの普及が進むブルーレイディスクや携帯端末・インターネットでの映像配信、そして今映像世界で最も話題となっている3Dテレビ・3D映画等の新しいメディアの市場は急速に拡大してきております。当社は平成21年10月に3D立体映像作品「とびだす！3D東映アニメまつり」をいち早く劇場公開する等、次々と登場・拡大する新しいメディアにおいて収益機会を逸さないために、各メディアに適した作品の投入と技術の研究・開発に迅速に取り組んでまいります。

・「世界展開を見据えた作品の製作」

海外市場においては、日本国内向けに製作した作品の展開が主軸ではありますが、新たな成長に向け、世界展開を見据えた作品製作に取り組んでおります。過去にも韓国の公営放送（KBS）と組んだ「太極千字文」やディズニー社と組んだ「ロボディーズ風雲篇」等を製作しております。平成22年3月にはフルCG作品の「GAIKING」と「CAPTAIN HARLOCK」の2つのプロジェクトを発表いたしました。その他にも各国の有力企業と準備を進めております。

今後も海外事業の更なる拡大を図るため、世界展開を見据えた事業基盤創りと作品創りに積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で、厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、必要に応じて為替予約等リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の販売業務委託契約

相手方	契約品目	契約内容	契約期間
東映(株)	テレビシリーズアニメ作品の放映権 テレビシリーズアニメ作品の再放映権 テレビシリーズアニメ作品のビデオ化権	各権利の販売代理業務	平成11年4月1日締結 期限の定めなし(注)

(注) 当初契約日：放映権については昭和42年9月1日、再放映権については昭和49年3月1日。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金の計上、退職給付引当金の計上、役員退職慰労引当金の計上等について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、209億60百万円（前連結会計年度比7億57百万円減）となりました。これは、前連結会計年度に比べ、映像製作・販売事業が10億48百万円、版權事業が3億60百万円それぞれ減収となりましたが、関連事業が6億66百万円増収となったことによるものであります（セグメント間取引金額を含む増減額）。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

営業利益

売上原価は、143億86百万円（前連結会計年度比3億22百万円減）となりました。これは、映像製作・販売事業、版權事業の減収に伴う減少であります。また、販売費及び一般管理費は、42億46百万円（同3億59百万円増）となりました。

その結果、当連結会計年度における営業利益は、23億28百万円（同7億94百万円減）となりました。また、売上高営業利益率は、14.4%から11.1%と3.3%下落いたしました。

経常利益

営業外収益は、2億37百万円（前連結会計年度比1億1百万円減）となりました。また、営業外費用は、43百万円（同6百万円減）となりました。これは、為替差損が前連結会計年度に比べ、6百万円減少したことが主な要因であります。

その結果、当連結会計年度における経常利益は、25億22百万円（同8億89百万円減）となりました。また、売上高経常利益率は、15.7%から12.0%と3.7%下落いたしました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度においては、関係会社株式売却益2百万円、受取賠償金92百万円を特別利益に計上いたしました。また、ヘッジ会計終了損1億32百万円を特別損失として計上いたしました。なお、前連結会計年度においては、特別損失として投資有価証券評価損27億40百万円計上しております。

その結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、24億80百万円（同18億8百万円増）となりました。

当期純利益

法人税等は、10億32百万円（前連結会計年度比 8 億96百万円増）となりました。また、税効果会計適用後の法人税の負担率は、41.63%となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純利益は、14億48百万円（同 9 億55百万円増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度における総資産は、346億68百万円（前連結会計年度比26億 8 百万円増）となりました。

流動資産については、投資有価証券の償還等により、現金及び預金が前期末に比べ20億58百万円増加いたしました。また、受取手形及び売掛金が 7 億30百万円増加いたしました。その結果、流動資産合計は、179億29百万円（同27億62百万円増）となりました。

固定資産については、長期預金が 5 億円増加し、ソフトウェアが 1 億19百万円、長期貸付金が 3 億 4 百万円、繰延税金資産が 2 億33百万円それぞれ減少いたしました。その結果、固定資産合計は167億38百万円（同 1 億53百万円減）となりました。

負債

当連結会計年度における負債合計は、59億10百万円（前連結会計年度比11億32百万円増）となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金が 6 億 3 百万円、未払法人税等が 8 億22百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が 2 億98百万円減少いたしました。その結果、流動負債合計は50億76百万円（同11億40百万円増）となりました。

固定負債については、退職給付引当金が24百万円、役員退職慰労引当金が24百万円増加し、固定負債のその他が57百万円減少いたしました。その結果、固定負債は 8 億34百万円（同 8 百万円減）となりました。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は、287億57百万円（前連結会計年度比14億75百万円増）となりました。

株主資本については、利益剰余金が前期に係る剰余金の配当により 4 億17百万円減少し、当期純利益により14億48百万円増加いたしました。その結果、株主資本は292億66百万円（同10億16百万円増）となりました。

評価・換算差額等については、その他有価証券評価差額金が、時価の回復により 3 億76百万円増加いたしました。ヘッジ会計の終了に伴い繰延ヘッジ損益がゼロとなりました。為替換算調整勘定は前連結会計年度末に比べ円安となったことで32百万円増加いたしました。その結果、評価・換算差額等はマイナス 5 億 8 百万円（同 4 億59百万円増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第 2 事業の状況 1 事業等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1億28百万円（内、リース資産69百万円）であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 映像製作・販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、スタジオ改修、映像製作用サーバーを中心とした総額1億13百万円（内、リース資産64百万円）の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 著作権事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新宿オフィスの改修工事を中心とした総額7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 関連事業

当連結会計年度は、設備投資を実施しておりません。

また、重要な設備の除却又は売却もありません。

(4) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、情報セキュリティ関連機器を中心とした総額8百万円（内、リース資産5百万円）の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・スタジオ (東京都練馬区)	映像製作・販売 全社	アニメ製作 一般管理	697,177	1,117	1,154,779 (4.7)	116,813	75,860	2,045,748	209
新宿オフィス (東京都新宿区)	映像製作・販売 著作権 関連 全社	営業 一般管理	167,771	-	910,000 (0.4)	-	17,419	1,095,190	111
寮・施設等 (東京都練馬区)	全社	宿泊	79,072	-	245,335 (0.5)	-	-	324,407	-

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)タバック	本社 (東京都 新宿区)	映像製作・ 販売	録音・ 編集	8,962	32,866	- (-)	-	-	41,829	23
東映アニメーション音楽出版(株)	本社 (東京都 練馬区)	映像製作・ 販売 版権	営業	122	-	- (-)	-	370	493	5

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	本社・ スタジオ (フィリピン)	映像製作 ・販売	アニメ 加工	145,596	3,115	- (-)	-	3,235	151,946	167
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	本社 (香港)	映像製作 ・販売 版権	営業	-	-	- (-)	-	4,073	4,073	10
TOEI ANIMATION INCORPORATED	本社 (アメリカ)	映像製作 ・販売 版権	営業	-	-	- (-)	-	1,712	1,712	5
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	本社 (フランス)	映像製作 ・販売 版権	営業	-	-	- (-)	-	4,134	4,134	18

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 新宿オフィスの一部、(株)タバック、東映アニメーション音楽出版(株)、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.は建物を賃借しており、年間賃借料等はそれぞれ30,785千円、35,572千円、3,360千円、8,929千円、9,399千円、13,433千円であります。

3 TOEI ANIMATION PHILS., INC.の「建物及び構築物」のうち建物部分6,099千円は邦人スタッフの宿泊施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	14,000,000	同左	-	-

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日(注)	7,000,000	14,000,000	-	2,867,575	-	3,409,575

(注) 平成18年8月1日に、平成18年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	30	38	2	4,406	4,496	-
所有株式数(単元)	-	9,892	112	96,307	18,883	11	14,783	139,988	1,200
所有株式数の割合(%)	-	7.07	0.08	68.79	13.49	0.01	10.56	100.00	-

(注) 1 自己株式316株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,668	33.34
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,110	15.07
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,410	10.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	554	3.96
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	385	2.76
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウト アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	329	2.36
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	アメリカ・ニューヨーク (東京都中央区月島4-16-13)	296	2.12
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	280	2.00
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	260	1.86
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	260	1.86
計	-	10,905	77.89

(注) 1 リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成21年10月14日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成21年10月7日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、同報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株式数の数(千株)	株券等保有割合(%)
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ・デラウェア	633	4.53

- 2 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成21年12月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（特例対象株券等）に係る変更報告書により、平成21年8月31日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、同報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株式数の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・ インベストメント・マネジメント・ リミテッド	イギリス・ロンドン	702	5.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,998,500	139,985	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	139,985	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	138
当期間における取得自己株式	80	118

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	316	-	396	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営目標の一つと考え、デジタル化、多メディア化、国際化が急速に進み、数多くのビジネスチャンスが生まれつつも競争が激化する事業環境のもと、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしてより一層の成長を目指すことで、企業価値の増大を図っております。

配当につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保や業績等を総合的に勘案して、決定しております。また、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえて、普通配当20円に特別配当10円を加えて、1株当たり30円といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	419,990	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	10,000	8,070 3,830	4,030	2,500	1,800
最低(円)	4,080	5,500 2,205	2,060	1,323	1,338

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。
2 印は、株式分割（平成18年8月1日、1株 2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,425	1,451	1,641	1,800	1,732	1,647
最低(円)	1,338	1,340	1,422	1,579	1,528	1,544

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 浩	昭和18年4月29日生	昭和42年4月	全国朝日放送株式会社(現在は株式会社テレビ朝日)に入社	(注) 4	4
				平成9年6月	同社広報局長		
				平成10年12月	同社より株式会社ピーエス朝日に出向 同社常務取締役就任		
				平成14年4月	同社常務取締役退任		
				平成14年5月	当社顧問に就任		
				平成14年6月	当社専務取締役に就任 当社企画営業部担当兼著作権事業部担当・ネット配信事業部担当		
				平成15年6月	当社代表取締役に就任(現任) 当社企画営業部担当兼著作権事業部担当		
				平成16年4月	当社企画営業部担当兼著作権事業部担当・国際部担当		
				平成16年6月	当社経営調査部担当兼著作権事業部担当・国際部担当		
				平成17年3月	当社著作権事業部担当兼国際部担当		
				平成19年7月	当社企画部担当		
取締役 副社長	企画営業 本部長	森下 孝三	昭和23年7月17日生	昭和45年6月	当社に入社	(注) 4	3
				平成10年11月	当社企画営業部企画営業室長兼企画者グループチーフプロデューサー		
				平成12年12月	当社企画営業部部長代理兼企画営業室長		
				平成14年6月	当社企画営業部長兼コンテンツ事業室長(役員待遇)		
				平成16年1月	当社国際部担当補佐兼企画営業部長・コンテンツ事業室長(役員待遇)		
				平成16年4月	当社国際部担当補佐兼企画営業部長・企画プロデューサー室長(役員待遇)		
				平成16年6月	当社取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐・企画営業部長		
				平成17年3月	当社企画営業部担当兼国際部担当補佐		
				平成18年6月	当社常務取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当		
				平成19年7月	当社コンテンツ事業部担当兼国際部担当		
				平成20年6月	当社企画部担当兼コンテンツ事業部担当・国際部担当		
				平成20年7月	当社企画営業本部長(現任)		
				平成21年6月	当社取締役副社長に就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経理部担当 兼情報システム部担当 ・経理部長	西 廣太郎	昭和14年 8月14日生	昭和37年 4月 東映株式会社に入社 平成 5年 4月 同社経理部長代理 平成 7年 6月 同社ビデオ管理部長 平成10年 6月 同社ビデオ管理部長（役員待遇） 平成14年 6月 当社経理部長（役員待遇） 平成15年 6月 当社取締役経理部長に就任 平成16年 6月 当社常務取締役役に就任 当社経営企画部担当兼経理部担当・経理部長 平成17年 3月 当社経営調査部担当兼経営企画部担当・経理部担当 平成18年 6月 当社経営調査部担当兼総務部担当・経理部担当 平成18年10月 当社経営調査部担当兼総務部担当・経理部担当・法務部担当・情報システム室担当 平成19年 7月 当社経営調査部担当兼経理部担当・情報システム室担当 平成19年12月 当社経営調査部担当兼経理部担当・情報システム室担当・経理部長 平成20年 7月 当社経理部担当兼情報システム部担当・経理部長（現任） 平成21年 6月 当社専務取締役に就任（現任）	(注) 4	2
常務取締役	経営企画部 担当兼総務部担当・法 務部担当	大山 秀徳	昭和20年 7月21日生	昭和43年 4月 東映株式会社に入社 昭和59年 6月 同社国際部課長兼ニューヨーク出張所長代理 平成 5年 6月 同社国際部次長 平成 7年 4月 当社国際部営業室長（部長待遇） 平成10年 4月 当社社長室長（部長待遇） 平成10年 6月 当社取締役に就任 当社企画営業部担当兼社長室長 平成12年 6月 当社企画営業部担当兼国際部担当・社長室長 平成14年 6月 当社常務取締役に就任（現任） 当社国際部担当兼イベント事業部担当・社長室長 平成15年 6月 当社国際部担当兼ネット配信事業部担当・社長室長 平成16年 4月 当社ネット配信事業部担当兼経営企画部担当 平成16年 6月 当社ネット配信事業部担当兼イベント事業部担当・東映アニメーション研究所担当・東映アニメーション研究所長 平成18年 6月 当社経営企画部担当兼ネット配信事業部担当・イベント事業部担当・ネット配信事業部長 平成19年 7月 当社経営企画部担当兼総務部担当・法務部担当・経営企画部長 平成21年 6月 当社経営企画部担当兼総務部担当・法務部担当（現任）	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製作本部長	松下 健吉	昭和22年8月27日生	昭和52年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年10月 平成21年6月 平成22年6月	当社に入社 当社製作部編成業務室長兼編成課長 当社製作部長兼業務室長 当社製作部長兼業務室長(役員待遇) 当社製作部長兼製作管理室長・編成業務室長(役員待遇) 当社製作部長兼編成業務室長・編成課長(役員待遇) 当社製作部長兼編成業務室長・編成課長・製作二課長(役員待遇) 当社取締役に就任 当社製作部長兼編成業務室長 当社製作本部長兼第一製作部長・第二製作部長 当社製作本部長兼第一製作部長 当社製作本部長(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	(注) 4	2
取締役	企画営業本部副本部長兼版權事業部長・イベント営業室長	高木 勝裕	昭和32年3月26日生	昭和54年4月 昭和55年10月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年6月	東映シーエム株式会社に入社 当社に入社 当社版權営業部営業室長 当社版權事業部長兼営業室長 当社版權事業部長兼版權業務室長・営業室長 当社版權事業部長兼業務室長・営業室長(役員待遇) 当社版權事業部長兼営業室長(役員待遇) 当社取締役に就任(現任) 当社版權事業部担当兼版權事業部長・営業室長 当社版權事業部担当兼版權事業部長・版權営業室長・商品営業室長 当社企画営業本部副本部長兼版權事業部長・版權営業室長・商品営業室長・イベント営業室長 当社企画営業本部副本部長兼版權事業部長・イベント営業室長(現任)	(注) 4	3
取締役	企画営業本部コンテンツ事業部長	木下 浩之	昭和42年6月20日生	平成3年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成20年6月 平成20年7月	株式会社太陽神戸三井銀行(現在は株式会社三井住友銀行)に入行 当社に入社 当社経営企画部長 当社経営企画部長(役員待遇) 当社コンテンツ事業部長兼ブロードバンド事業室長・ネット事業室長(役員待遇) 当社コンテンツ事業部長(役員待遇) 当社取締役に就任(現任) 当社コンテンツ事業部長 当社企画営業本部コンテンツ事業部長(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡田 茂	大正13年3月2日生	昭和22年10月 昭和37年10月 昭和41年10月 昭和46年8月 昭和47年2月 平成5年6月 平成14年6月 平成18年6月	東横映画株式会社(昭和26年3月東映株式会社に合併)に入社 東映株式会社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任 当社取締役に就任(現任) 東映株式会社代表取締役会長に就任 同社相談役に就任 同社名誉会長に就任(現任)	(注)4	40
取締役		岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 平成4年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月	東映株式会社に入社 同社取締役に就任 当社取締役に就任(現任) 東映株式会社映像企画部門エグゼクティブ・プロデューサー兼企画開発部長、東京撮影所担当 同社映画営業部門担当兼映画営業部長 同社常務取締役映画営業部門統括 同社代表取締役社長に就任(現任) 同社映像本部長(現任)	(注)4	8
取締役		早河 洋	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成8年2月 平成9年3月 平成10年9月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	全国朝日放送株式会社(現在は株式会社テレビ朝日)に入社 同社広報局長 同社編成局長 同社報道局長 同社役員待遇報道・情報本部副本部長兼報道局長 同社取締役に就任 同社編成・制作本部長 当社取締役に就任(現任) 全国朝日放送株式会社(現在は株式会社テレビ朝日)常務取締役に就任 同社編成本部長 同社常務取締役編成本部長兼編成制作局長 同社常務取締役編成制作局長 株式会社テレビ朝日代表取締役専務に就任 同社代表取締役副社長に就任 同社経営一般・スポーツ担当 同社代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀口 壽一	昭和21年8月10日生	昭和44年4月 株式会社フジテレビジョンに入社 平成4年7月 同社編成局映画企画室長 平成10年6月 同社ソフト制作本部事業局長 平成12年7月 同社執行役員編成制作本部事業局長 平成13年6月 同社上席執行役員事業局長 平成17年6月 同社執行役員常務 平成18年6月 同社執行役員専務 平成19年6月 当社取締役に就任(現任) 株式会社フジテレビジョン常務取締役に就任 同社映画事業・事業担当 平成20年10月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス(株式会社フジテレビジョンが商号変更)取締役に就任(現任) 株式会社フジテレビジョン(新設分割により設立)常務取締役に就任(現任)	(注) 4	-
取締役		重村 一	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 株式会社フジテレビジョンに入社 昭和62年6月 同社編成局編成部長 平成6年7月 同社編成局長 平成9年6月 同社取締役に就任 ジェイ・スカイ・ビー株式会社代表取締役副社長に就任 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会社(日本デジタル放送サービス株式会社とジェイ・スカイ・ビー株式会社が合併、その後株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに商号変更)取締役に副社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任(現任) 平成15年6月 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役社長に就任 平成18年6月 株式会社ニッポン放送代表取締役会長に就任(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		増澤 昌寿	昭和13年2月7日生	昭和35年4月 東映株式会社に入社 平成5年6月 同社テレビ事業部テレビ管理部長 平成8年6月 同社映像本部テレビ管理部長 平成9年6月 同社退職 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		升川 定義	昭和13年5月20日生	昭和36年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	東映株式会社に入社 同社経理部長 同社取締役就任 当社監査役に就任(現任) 東映株式会社常務取締役に就任 同社経理部担当 同社経理部担当兼監査部担当・ ホテル営業部門担当 同社代表取締役専務に就任 同社代表取締役専務を退任 同社顧問(現任)	(注)5	4
監査役		栗野 隆充	昭和12年4月3日生	昭和36年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	東映株式会社に入社 同社総務部長兼経営企画室長 同社取締役に就任 当社監査役に 就任 当社監査役を退任 東映株式会社 取締役を退任 同社常勤監査役に 就任 同社監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)5	4
監査役		金重 博美	昭和24年10月1日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成18年2月 平成19年6月 平成21年6月	全国朝日放送株式会社(現在は 株式会社テレビ朝日)に入社 同社報道局報道業務部管理担当 部長 同社関連企業室長 当社監査役に就任(現任) 株式会社テレビ朝日グループ戦 略室長 同社グループ戦略室長(役員待 遇) 同社経営戦略局グループ戦略専 任局長(役員待遇)(現任)	(注)5	-
計							84

- (注) 1 取締役岡田 剛氏は、取締役岡田 茂氏の実子であります。
- 2 取締役岡田 剛、早河 洋、堀口 壽一及び重村 一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 常勤監査役増澤 昌寿ならびに監査役升川 定義、栗野 隆充及び金重 博美の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。

そのために、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営管理体制の整備、コンプライアンスの徹底、監査機能の充実、適時・適切な情報開示により、企業活動の透明性の向上に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役 1 名及び非常勤監査役 3 名の 4 名で構成され、全員社外監査役であります。監査役は、定例的に監査役会を開催するほか取締役会に出席し、特に常勤監査役は、部長会や営業会議等の重要な会議及び各委員会には全て出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、助言しております。

当社の取締役会は、常勤取締役 8 名、非常勤取締役 6 名の 14 名で構成され、うち 5 名は社外取締役であります。毎月 1 回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議し、業務執行状況及び業績の状況等について報告が行われております。

社外監査役に加えて、様々な経歴を持つ社外取締役が選任されていることで、経営の客観性や意思決定の公正性が増すとともに、各々当社の事業分野における専門性を有することから、監督・監査の実効性にも資しております。

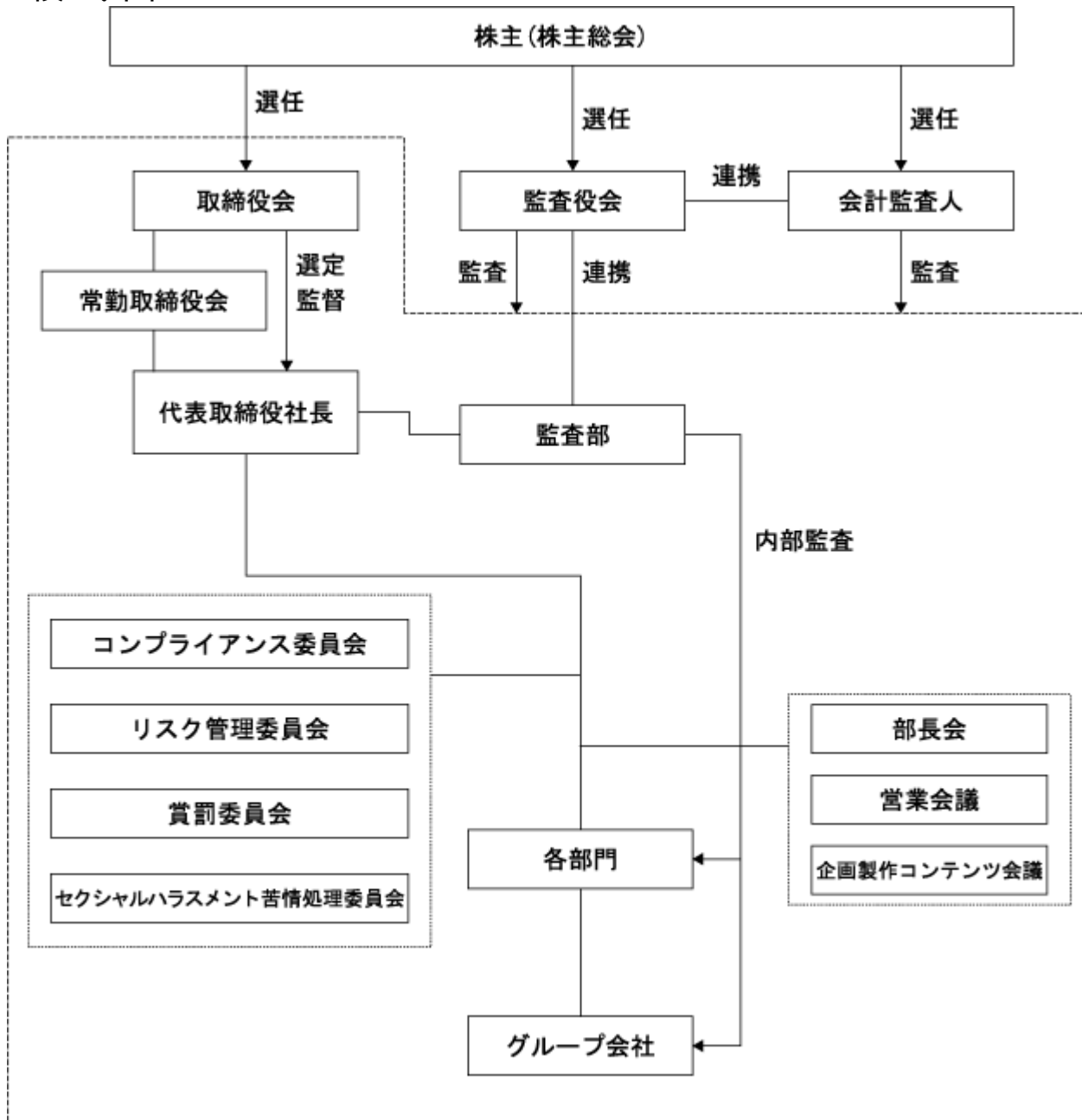
また、毎月、部長会、営業会議及び企画製作コンテンツ会議を開催し、経営情報を交換・共有し、意思疎通・意思形成を円滑に図っております。

なお、平成22年 6 月25日開催の定時株主総会にて、取締役12名の選任が承認され、有価証券報告書提出日現在の取締役会の構成は、常勤取締役 7 名、非常勤取締役 5 名、うち 4 名が社外取締役であります。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下の通りであります（平成22年6月28日現在）。

模式図



ハ コンプライアンス体制の状況

(コンプライアンス委員会)

東映アニメーションコンプライアンス指針、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス委員会を設け、取締役・従業員の職務の執行が法令・社会規範の遵守及び定款に適合することを徹底しております。

取締役の職務の執行に関しては、組織規程、職務分掌、職務権限基準、稟議規程及び稟議起案基準等により、取締役の職務分掌及び各部長の職務権限を明確にし、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。急を要する重要事項等の場合には、常務会、常勤取締役会を開催し、適正かつ迅速に対処しております。

また、従業員が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等が行われている又は行われようとしていることを知ったときには、コンプライアンス窓口に通報する制度を設けております。

二 反社会的勢力排除に向けた体制

東映アニメーションコンプライアンス指針において、「反社会的勢力との関係を排し、経営の健全性を確保する」旨を定め、指針に反する行為があった場合は、社内規則にしたがって厳重に責任を追及いたします。反社会的勢力からの不当要求等に対しては断固として拒絶し、平素より警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応する体制を整えます。

ホ リスク管理体制の整備の状況

(リスク管理委員会)

リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を中心にリスク管理体制を構築するとともに、部長会、営業会議等の更なる活性化を図り、代表取締役社長及び担当役員と当該部長等とは頻繁に協議を行い、リスク特定・リスク算定・対策・残留リスクを評価し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

(賞罰委員会)

賞罰委員会規程に基づき、必要に応じて賞罰委員会を開催いたします。

へ 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法等が定める当社グループの財務報告に係る内部統制の体制整備、運用、評価を一般に公正妥当と認められる基準に準拠して継続的に行うことで、不備に対する必要な是正措置を講じるとともに、財務報告の信頼性を確保いたします。この財務報告に係る内部統制の体制整備の事務局を法務部が担当し、整備・運用状況の評価を代表取締役社長の直轄する組織である監査部が担当する組織体制により実施いたします。

ト 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部は、4名の人員で内部監査規程に基づき業務全般につき定期的に内部監査を実施し、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告しております。

常勤監査役と監査部は、毎週1回定期的に会合し、監査体制・監査計画・監査実施状況等の意見交換を行うとともに、情報の共有を図っております。

また、経営企画部は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対し内部監査及び会計監査を実施しております。

チ 会計監査の状況

新日本有限責任監査法人には会計監査人として、監査役・監査役会と連携した会計監査による会計の適正性の検証を委託し、財務の信頼性と透明性の向上につなげております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 湯本堅司

指定有限責任社員・業務執行社員 久保英治

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

リ 社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在の社外取締役及び社外監査役との関係は下記の通りであります。

高岩 淡氏は、映像業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は東映株式会社の取締役相談役であり、同社は当社の親会社であります。同社との取引は当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品のテレビ放送業者への販売等であります。なお、同氏は平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって社外取締役を退任いたしました。

岡田 剛氏は、経営者としての実績・経験、映画・テレビ事業に関する豊富な専門知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は東映株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社の親会社であります。同社との取引は当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品のテレビ放送業者への販売等であります。

早河 洋氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は株式会社テレビ朝日の代表取締役社長であり、同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

堀口 壽一氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は株式会社フジ・メディア・ホールディングスの取締役であり、同社は当社の大株主であります。同社との取引はございません。また、同氏は株式会社フジテレビジョンの常務取締役であり、同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

重村 一氏は、経営者としての実績・経験、放送業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから社外取締役役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は株式会社ニッポン放送の代表取締役会長であります。同社との取引はございません。なお、株式会社大阪証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

増澤 昌寿氏は、映像業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから社外監査役に選任しており、取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。なお、株式会社大阪証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

升川 定義氏は、映像業界における豊富な専門知識・経験を有すると共に、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しており、取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は東映株式会社の顧問であり、同社は当社の親会社であります。同社との取引は当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品のテレビ放送業者への販売等でありませ

ず。
栗野 隆充氏は、映像業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから社外監査役に選任しており、取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

金重 博美氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから社外監査役に選任しており、取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。なお、同氏は、株式会社テレビ朝日の経営戦略局グループ戦略専任局長（役員待遇）であり、同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

なお、有価証券報告書提出日において、社外取締役4名のうち1名及び社外監査役4名のうち3名は、次の通り当社株式を所有しております。

岡田 剛氏8,000株、増澤 昌寿氏4,000株、升川 定義氏4,000株、栗野 隆充氏4,000株。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下の通りであります。

平成19年6月26日開催の定時株主総会における決議により、取締役の報酬額（使用人分給与は含まない）は、報酬と賞与の合計額として年額200,000千円以内（うち社外取締役が13,000千円以内）、監査役の報酬額は、報酬と賞与の合計額として年額20,000千円以内と定められております。

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役報酬	14名	171,978千円	(うち社外取締役	5名	9,878千円)
監査役報酬	4名	18,915千円	(うち社外監査役	4名)
計		190,893千円			

- (注) 1 上記金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 上記金額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として処理した金額24,750千円を含んでおります。そのうち、取締役に対する金額は、22,080千円、監査役に対する金額は、2,670千円であります。また、取締役に対する金額のうち、社外取締役に対する金額は、1,250千円であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

特に定めておりませんが、これまでの職務、従業員給与体系その他を総合的に勘案して決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	16銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,467,501千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7,915	1,096,227	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社東京放送ホールディングス	635,900	900,434	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社バンダイナムコホールディングス	543,600	495,219	取引関係の緊密性を保持するため
朝日放送株式会社	66,400	305,440	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社セルシス	1,017	165,771	協力関係強化のため
株式会社メディアシーク	1,440	59,040	協力関係強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	10,000	30,900	長期的な信頼関係保持のため
東急レクリエーション株式会社	30,000	15,990	取引関係の緊密性を保持するため

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	38,000	-	41,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	41,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬2,171千円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬2,294千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,237,488	12,296,076
受取手形及び売掛金	3,267,328	3,997,615
商品及び製品	186,790	110,329
仕掛品	712,513	784,297
原材料及び貯蔵品	60,514	68,420
繰延税金資産	69,670	147,135
その他	732,287	587,551
貸倒引当金	99,486	62,137
流動資産合計	15,167,106	17,929,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,955,609	2,001,901
減価償却累計額	824,912	903,200
建物及び構築物（純額）	1,130,697	1,098,701
機械装置及び運搬具	163,379	175,841
減価償却累計額	124,358	138,741
機械装置及び運搬具（純額）	39,021	37,100
土地	2,310,114	2,310,114
その他	698,391	774,653
減価償却累計額	453,401	551,034
その他（純額）	244,989	223,619
有形固定資産合計	3,724,822	3,669,535
無形固定資産		
ソフトウェア	363,227	244,202
電信電話専用施設利用権	1,143	1,143
無形固定資産合計	364,371	245,346
投資その他の資産		
投資有価証券	8,189,313	8,141,623
長期貸付金	1,432,272	1,127,911
長期預金	2,000,000	2,500,000
繰延税金資産	818,458	585,262
その他	411,645	508,903
貸倒引当金	48,138	39,738
投資その他の資産合計	12,803,550	12,823,963
固定資産合計	16,892,745	16,738,845
資産合計	32,059,851	34,668,133

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,324,630	2,928,184
未払法人税等	88,026	910,975
賞与引当金	212,001	225,039
その他	1,310,999	1,012,262
流動負債合計	3,935,656	5,076,462
固定負債		
退職給付引当金	480,440	505,218
役員退職慰労引当金	229,450	254,200
その他	132,725	74,784
固定負債合計	842,615	834,203
負債合計	4,778,272	5,910,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	21,976,330	23,006,920
自己株式	3,605	17,986
株主資本合計	28,249,874	29,266,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	627,378	250,809
繰延ヘッジ損益	50,905	-
為替換算調整勘定	290,010	257,806
評価・換算差額等合計	968,295	508,615
純資産合計	27,281,579	28,757,468
負債純資産合計	32,059,851	34,668,133

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	21,718,926	20,960,952
売上原価	2 14,708,430	2 14,386,259
売上総利益	7,010,496	6,574,692
販売費及び一般管理費	1 3,887,253	1 4,246,379
営業利益	3,123,243	2,328,313
営業外収益		
受取利息	143,979	100,116
受取配当金	105,455	105,030
持分法による投資利益	67,162	4,094
その他	21,931	28,191
営業外収益合計	338,528	237,433
営業外費用		
支払利息	137	-
為替差損	47,959	41,404
その他	1,491	2,141
営業外費用合計	49,588	43,545
経常利益	3,412,183	2,522,200
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,629
受取賠償金	-	92,380
特別利益合計	-	95,010
特別損失		
投資有価証券評価損	2,740,070	-
ヘッジ会計終了損	-	132,485
その他	-	3,970
特別損失合計	2,740,070	136,455
税金等調整前当期純利益	672,113	2,480,755
法人税、住民税及び事業税	236,911	1,161,892
過年度法人税等	93,788	-
法人税等調整額	194,526	129,273
法人税等合計	136,172	1,032,618
少数株主利益	43,094	-
当期純利益	492,846	1,448,136

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,867,575	2,867,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
前期末残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
前期末残高	21,831,292	21,976,330
当期変動額		
剰余金の配当	347,808	417,546
当期純利益	492,846	1,448,136
当期変動額合計	145,037	1,030,590
当期末残高	21,976,330	23,006,920
自己株式		
前期末残高	3,500	3,605
当期変動額		
自己株式の取得	104	14,380
当期変動額合計	104	14,380
当期末残高	3,605	17,986
株主資本合計		
前期末残高	28,104,942	28,249,874
当期変動額		
剰余金の配当	347,808	417,546
当期純利益	492,846	1,448,136
自己株式の取得	104	14,380
当期変動額合計	144,932	1,016,209
当期末残高	28,249,874	29,266,084

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,274,537	627,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,158	376,569
当期変動額合計	647,158	376,569
当期末残高	627,378	250,809
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	60,447	50,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,541	50,905
当期変動額合計	9,541	50,905
当期末残高	50,905	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	44,370	290,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334,381	32,204
当期変動額合計	334,381	32,204
当期末残高	290,010	257,806
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,290,613	968,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322,318	459,679
当期変動額合計	322,318	459,679
当期末残高	968,295	508,615
少数株主持分		
前期末残高	417,255	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417,255	-
当期変動額合計	417,255	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	27,231,583	27,281,579
当期変動額		
剰余金の配当	347,808	417,546
当期純利益	492,846	1,448,136
自己株式の取得	104	14,380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,937	459,679
当期変動額合計	49,995	1,475,889
当期末残高	27,281,579	28,757,468

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	672,113	2,480,755
減価償却費	313,654	337,324
貸倒引当金の増減額（ は減少）	911	46,017
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,623	12,799
退職給付引当金の増減額（ は減少）	47,113	24,778
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,420	24,750
受取利息及び受取配当金	249,435	205,147
支払利息	137	-
持分法による投資損益（ は益）	67,162	4,094
関係会社株式売却損益（ は益）	-	2,629
投資有価証券評価損益（ は益）	2,740,070	-
売上債権の増減額（ は増加）	550,289	724,466
たな卸資産の増減額（ は増加）	272,508	9,285
仕入債務の増減額（ は減少）	421,601	623,548
その他	41,299	156,812
小計	3,271,663	2,374,074
利息及び配当金の受取額	256,932	218,303
利息の支払額	137	4
法人税等の支払額	877,262	366,972
法人税等の還付額	-	204,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,651,195	2,430,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,341	92,344
無形固定資産の取得による支出	143,324	41,939
子会社株式の取得による支出	438,792	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,389,019
投資有価証券の償還による収入	-	2,000,000
投資有価証券の売却による収入	-	30,749
貸付けによる支出	840,037	14,169
貸付金の回収による収入	314,762	166,461
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,500,000
その他	66,760	104,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,266,493	555,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	104	138
配当金の支払額	349,841	420,228
少数株主への配当金の支払額	4,425	-
その他	8,465	31,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,836	452,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	313,282	25,220
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	708,582	2,558,587
現金及び現金同等物の期首残高	8,528,905	9,237,488
現金及び現金同等物の期末残高	9,237,488 ₁	11,796,076 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版株式会社 TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.</p> <p>(2) 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版株式会社 TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ株式会社 株式会社東映京都スタジオ 株式会社LATERNA</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ株式会社 株式会社東映京都スタジオ 株式会社LATERNA</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社である TOEI ANIMATION PHILS., INC., TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD., TOEI ANIMATION INCORPORATED 及び TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. については、12月31日が決算日となっております。</p> <p>なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの……</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの……</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p> 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> 製品・仕掛品……</p> <p> 個別法</p> <p> 商品・原材料及び貯蔵品……</p> <p> 先入先出法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法（定額法）</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの……</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの……</p> <p> 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 同左</p> <p> 製品・仕掛品……</p> <p> 同左</p> <p> 商品・原材料及び貯蔵品……</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～65年 構築物 10年～45年 機械装置 8年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ129,757千円、416,668千円、76,853千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度4千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度3,970千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度4千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度3,970千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対する株式の金額は、次の通りであります。	1 関連会社に対する株式の金額は、次の通りであります。
投資有価証券(株式) 2,195,703千円	投資有価証券(株式) 2,161,014千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
1 人件費 1,101,915千円	1 人件費 1,231,683千円
2 広告宣伝費 432,380	2 広告宣伝費 638,111
3 賞与引当金繰入額 110,119	3 賞与引当金繰入額 119,053
4 貸倒引当金繰入額 12,725	4 貸倒引当金繰入額 43,944
5 退職給付費用 70,284	5 退職給付費用 50,170
6 役員退職慰労引当金繰入額 27,826	6 役員退職慰労引当金繰入額 24,750
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 154,436千円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 241,805千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	14,000,000	-	-	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	87,644	72	-	87,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 72株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	349,996	普通配当 20 特別配当 5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	419,993	普通配当 20 特別配当 10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	14,000,000	-	-	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	87,716	7,597	-	95,313

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

持分法適用関連会社の当社株式取得による増加 7,497株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	419,993	普通配当 20 特別配当 10	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	419,990	普通配当 20 特別配当 10	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,237,488千円	現金及び預金勘定	12,296,076千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000
現金及び現金同等物	9,237,488	現金及び現金同等物	11,796,076

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,469</td> <td style="text-align: right;">13,152</td> <td style="text-align: right;">7,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">424,880</td> <td style="text-align: right;">222,293</td> <td style="text-align: right;">202,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">445,349</td> <td style="text-align: right;">235,445</td> <td style="text-align: right;">209,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">104,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,940</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	20,469	13,152	7,317	その他	424,880	222,293	202,586	合計	445,349	235,445	209,903	1年内	104,556千円	1年超	114,379	合計	218,935	支払リース料	136,513千円	減価償却費相当額	132,940	支払利息相当額	6,532	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,469</td> <td style="text-align: right;">11,575</td> <td style="text-align: right;">2,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">282,625</td> <td style="text-align: right;">207,588</td> <td style="text-align: right;">75,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">297,095</td> <td style="text-align: right;">219,163</td> <td style="text-align: right;">77,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,654</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	14,469	11,575	2,894	その他	282,625	207,588	75,037	合計	297,095	219,163	77,931	1年内	61,079千円	1年超	21,595	合計	82,674	支払リース料	99,108千円	減価償却費相当額	94,654	支払利息相当額	3,389
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置 及び運搬具	20,469	13,152	7,317																																																						
その他	424,880	222,293	202,586																																																						
合計	445,349	235,445	209,903																																																						
1年内	104,556千円																																																								
1年超	114,379																																																								
合計	218,935																																																								
支払リース料	136,513千円																																																								
減価償却費相当額	132,940																																																								
支払利息相当額	6,532																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置 及び運搬具	14,469	11,575	2,894																																																						
その他	282,625	207,588	75,037																																																						
合計	297,095	219,163	77,931																																																						
1年内	61,079千円																																																								
1年超	21,595																																																								
合計	82,674																																																								
支払リース料	99,108千円																																																								
減価償却費相当額	94,654																																																								
支払利息相当額	3,389																																																								
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、映像製作・販売事業における映像製作編集用サーバー機及び全社におけるSAP用サーバー機であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>																																																								
<p>3 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>3 オペレーティング・リース取引 同左</p>																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、販売管理規程及び経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延等のおそれが生じた場合には、営業部門と連絡を取り、速やかに適切な措置をとるようにしております。

投資有価証券のうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。

また満期保有目的の債券は、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,296,076	12,296,076	-
(2) 受取手形及び売掛金（ 1 ）	3,986,154	3,986,154	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,013,300	1,013,300	-
其他有価証券	4,560,022	4,560,022	-
(4) 長期貸付金	1,127,911	1,127,911	-
(5) 長期預金	2,500,000	2,500,000	-
資産計	25,483,464	25,483,464	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,928,184	2,928,184	-
負債計	2,928,184	2,928,184	-

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、一般債権に係る貸倒引当金は重要性が乏しいため控除しておりません。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらのうち上場株式については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

貸付先の財政状態に問題はなく、当初貸付けた際の利率に変動はないと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預金

利率を基に評価した結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,559,551
匿名組合出資金	8,750

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	12,291,511	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,636,914	349,240	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)	-	-	1,000,000	-
長期貸付金	-	1,077,441	25,650	24,820
長期預金	-	2,000,000	-	500,000
合計	15,928,425	3,426,682	1,025,650	524,820

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64,411	152,702	88,290
小計	64,411	152,702	88,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,621,604	3,399,566	1,222,038
小計	4,621,604	3,399,566	1,222,038
合計	4,686,016	3,552,268	1,133,747

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当連結会計年度において2,699,448千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	420,141
円建てコーラブル逆フローター債	2,000,000
その他	21,200
計	2,441,341

(注) その他有価証券で時価評価されていないもののうち、当連結会計年度において40,621千円の減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
円建てコーラブル逆フローター債	-	-	-	2,000,000
合計	-	-	-	2,000,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
-	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
ユーロ円建て期限付き劣後債	1,013,300	1,013,300	-
小計	1,013,300	1,013,300	-
合計	1,013,300	1,013,300	-

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,252,372	1,759,498	492,873
小計	2,252,372	1,759,498	492,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,307,649	3,301,536	993,886
小計	2,307,649	3,301,536	993,886
合計	4,560,022	5,061,035	501,012

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来予定される取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な収益を確保する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引

・ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

予定取引は、当社と在外子会社間の外注取引に係るものであり、且つ当社のデリバティブ取引の契約先は信用リスクが低い金融機関であるため、相手先の契約不履行等のリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	517,654千円
ロ 年金資産	57,540
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	460,114
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ 未認識数理計算上の差異	-
ヘ 未認識過去勤務債務	-
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	460,114
チ 前払年金費用	20,326
リ 退職給付引当金(ト-チ)	480,440

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	55,635千円
ロ 利息費用	20,584
ハ 期待運用収益	1,878
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	22,361
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-
ト 会計方針の変更に伴う費用処理額	-
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	96,702

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.80%
ハ 期待運用収益率	-
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理を しております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	567,763千円
ロ 年金資産	97,737
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	470,026
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ 未認識数理計算上の差異	-
ヘ 未認識過去勤務債務	-
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	470,026
チ 前払年金費用	35,192
リ 退職給付引当金（ト-チ）	505,218

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	60,820千円
ロ 利息費用	12,118
ハ 期待運用収益	2,237
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	38
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-
ト 会計方針の変更に伴う費用処理額	-
チ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	70,740

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.80%
ハ 期待運用収益率	-
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理を しております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	-

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 83,041 千円	賞与引当金 90,768 千円
たな卸資産評価損 54,057	たな卸資産評価損 96,975
未払事業税 7,116	未払事業税 79,229
貸倒引当金 26,230	貸倒引当金 21,606
未払事業所税 4,156	未払事業所税 4,201
その他 15,141	その他 15,422
計 189,744	計 308,203
繰延税金負債(流動)との相殺 120,073	繰延税金負債(流動)との相殺 161,068
繰延税金資産(流動)の純額 69,670	繰延税金資産(流動)の純額 147,135
固定資産	固定資産
投資有価証券評価損 28,616 千円	投資有価証券評価損 28,616 千円
その他有価証券評価差額金 461,321	その他有価証券評価差額金 211,038
退職給付引当金 194,965	退職給付引当金 204,980
償却資産の償却限度超過額 60,104	償却資産の償却限度超過額 90,099
ゴルフ会員権評価損 33,869	ゴルフ会員権評価損 30,268
役員退職慰労引当金 93,363	役員退職慰労引当金 103,433
長期デリバティブ債務 30,851	その他 8,601
その他 14,875	小計 677,039
小計 917,968	評価性引当額 79,875
評価性引当額 88,048	計 597,163
計 829,919	繰延税金負債(固定)との相殺 11,901
繰延税金負債(固定)との相殺 11,461	繰延税金資産(固定)の純額 585,262
繰延税金資産(固定)の純額 818,458	繰延税金資産合計 732,397
繰延税金資産合計 888,129	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	流動負債
流動負債	貸倒引当金調整 117 千円
貸倒引当金調整 118 千円	連結修正に係る税効果 160,950
連結修正に係る税効果 112,703	計 161,068
未収還付事業税 7,251	繰延税金資産(流動)との相殺 161,068
計 120,073	繰延税金負債(流動)の純額 -
繰延税金資産(流動)との相殺 120,073	固定負債
繰延税金負債(流動)の純額 -	在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用 11,697 千円
固定負債	その他 204
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用 11,461 千円	計 11,901
計 11,461	繰延税金資産(固定)との相殺 11,901
繰延税金資産(固定)との相殺 11,461	繰延税金負債(固定)の純額 -
繰延税金負債(固定)の純額 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金負債合計 -	

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際接待費損金不算入 4.72 受取配当金益金不算入 3.76 過年度法人税等 13.95 持分法による投資利益 4.07 在外子会社留保利益金課税 6.06 在外子会社留保利益金に係る繰延税金負債取崩 32.40 在外子会社税率差異 5.68 その他 0.75 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>20.26</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に 対する売上高	10,807,853	7,142,693	3,768,379	21,718,926	-	21,718,926
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,127	11,840	3,540	18,508	(18,508)	-
計	10,810,981	7,154,534	3,771,920	21,737,435	(18,508)	21,718,926
営業費用	9,596,565	4,273,894	3,538,847	17,409,306	1,186,376	18,595,683
営業利益	1,214,415	2,880,640	233,072	4,328,128	(1,204,885)	3,123,243
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,579,752	2,904,322	610,854	10,094,929	21,964,922	32,059,851
減価償却費	181,059	14,764	-	195,823	117,830	313,654
資本的支出	200,142	28,299	-	228,442	42,724	271,167

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品・ パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度で1,225,250千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度で21,964,922千円であり、その主なものは、当社での運用資金等(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に 対する売上高	9,741,466	6,781,822	4,437,663	20,960,952	-	20,960,952
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,399	12,666	503	34,568	(34,568)	-
計	9,762,865	6,794,488	4,438,167	20,995,520	(34,568)	20,960,952
営業費用	9,278,667	3,965,014	4,174,561	17,418,243	1,214,395	18,632,638
営業利益	484,197	2,829,474	263,606	3,577,277	(1,248,964)	2,328,313
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,651,651	3,267,278	895,263	10,814,193	23,853,939	34,668,133
減価償却費	203,030	13,351	-	216,381	120,942	337,324
資本的支出	140,606	7,647	-	148,253	13,206	161,460

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品・ パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度で1,248,966千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度で23,853,939千円であり、その主なものは、当社での運用資金等(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に 対する売上高	20,813,714	548,064	343,845	13,302	21,718,926	-	21,718,926
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	610,524	356,630	74,810	272,798	1,314,764	(1,314,764)	-
計	21,424,239	904,694	418,656	286,101	23,033,691	(1,314,764)	21,718,926
営業費用	17,411,094	765,700	386,069	166,652	18,729,517	(133,834)	18,595,683
営業利益	4,013,144	138,993	32,586	119,449	4,304,173	(1,180,930)	3,123,243
資産	7,740,923	1,478,512	435,995	439,498	10,094,929	21,964,922	32,059,851

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：フィリピン、香港

北米：アメリカ

ヨーロッパ：フランス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」及び「注4」と同一であります。

4 会計処理の方法の変更

（リース取引に関する会計基準の適用）

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に 対する売上高	20,319,832	352,104	280,827	8,186	20,960,952	-	20,960,952
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	391,081	352,868	195,888	216,322	1,156,161	(1,156,161)	-
計	20,710,914	704,973	476,716	224,509	22,117,113	(1,156,161)	20,960,952
営業費用	17,470,746	626,883	270,631	185,816	18,554,077	78,561	18,632,638
営業利益	3,240,167	78,090	206,084	38,693	3,563,035	(1,234,722)	2,328,313
資産	8,524,157	1,450,800	370,411	468,824	10,814,193	23,853,939	34,668,133

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：フィリピン、香港

北米：アメリカ

ヨーロッパ：フランス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」及び「注4」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高（千円）	1,048,285	1,833,078	1,084,466	3,965,829
連結売上高（千円）	-	-	-	21,718,926
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	4.8	8.5	5.0	18.3

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高（千円）	798,686	1,507,378	1,751,342	4,057,407
連結売上高（千円）	-	-	-	20,960,952
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	3.8	7.2	8.4	19.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
 アジア：台湾、韓国、香港
 ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン
 南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲に変更はございません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 33.8 間接 3.4	当社劇場作品配給・テレビアニメ作品放映権等の販売 役員の兼任	アニメ作品放映権等の販売	4,131,190	売掛金	646,377

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業（作品製作代金の出資企業）と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	東映ビデオ㈱	東京都中央区	27,000	映像製作・販売	(所有) 直接 25.0	当社作品のパッケージビデオの販売 役員の兼任	アニメ作品パッケージビデオの販売	2,160,326	売掛金	381,063

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

その他の取引先であるグループ外企業と同条件であります。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ティ・ジョイ	東京都中央区	3,000,000	映画館の運営及び配給	(所有) 直接 3.3 間接 0.8	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	800,000 300,000	短期貸付金 長期貸付金	148,900 1,351,100

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東映(株)	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 33.3 間接 6.2	当社劇場作品配給・テレビアニメ作品放映権等の販売 役員の兼任	アニメ作品放映権等の販売	4,384,212	売掛金	850,209

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業(作品製作代金の出資企業)と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ティ・ジョイ	東京都中央区	3,000,000	映画館の運営及び配給	(所有) 直接 3.3 間接 0.8	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	148,900	短期貸付金 長期貸付金	301,200 1,049,900

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東映株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,960円97銭	1株当たり純資産額	2,068円18銭
1株当たり当期純利益金額	35円42銭	1株当たり当期純利益金額	104円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	27,281,579千円	28,757,468千円
普通株式に係る純資産額	27,281,579千円	28,757,468千円
普通株式の発行済株式数	14,000,000株	14,000,000株
普通株式の自己株式数	87,716株	95,313株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,912,284株	13,904,687株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	492,846千円	1,448,136千円
普通株式に係る当期純利益	492,846千円	1,448,136千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	13,912,348株	13,911,238株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,507	41,911	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,903	74,784	-	平成23年4月30日～ 平成27年2月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	78,411	116,696	-	-

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	37,404	25,482	10,985	911

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,068,282	3,995,414	5,777,083	6,120,171
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	910,256	125,898	602,640	841,960
四半期純利益金額 (千円)	539,896	85,323	340,411	482,505
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.80	6.13	24.46	34.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,382,950	10,286,514
受取手形	40,663	71,731
売掛金	2,733,619	3,341,464
商品及び製品	184,948	108,854
仕掛品	699,746	778,602
原材料及び貯蔵品	57,320	65,576
繰延税金資産	169,738	292,309
短期貸付金	-	307,664
その他	644,685	175,875
貸倒引当金	77,798	58,234
流動資産合計	12,835,874	15,370,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,667,071	1,701,828
減価償却累計額	701,241	764,774
建物(純額)	965,829	937,054
構築物	19,564	19,564
減価償却累計額	11,839	12,598
構築物(純額)	7,725	6,966
機械及び装置	36,194	36,194
減価償却累計額	34,681	35,076
機械及び装置(純額)	1,512	1,117
工具、器具及び備品	563,946	568,711
減価償却累計額	417,552	475,431
工具、器具及び備品(純額)	146,394	93,280
土地	2,310,114	2,310,114
リース資産	86,877	156,457
減価償却累計額	8,602	39,644
リース資産(純額)	78,274	116,813
有形固定資産合計	3,509,851	3,465,346
無形固定資産		
ソフトウェア	361,894	243,497
電信電話専用施設利用権	1,143	1,143
無形固定資産合計	363,038	244,640
投資その他の資産		
投資有価証券	4,838,553	4,489,551
関係会社株式	1,944,989	2,280,729
長期貸付金	1,351,100	1,049,900
従業員に対する長期貸付金	81,172	78,011
関係会社長期貸付金	3,982	-
長期預金	2,000,000	2,500,000
会員権	83,468	75,068
保険積立金	256,613	345,564
繰延税金資産	819,164	579,518

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	24,829	26,328
貸倒引当金	45,988	37,588
投資その他の資産合計	11,357,886	11,387,084
固定資産合計	15,230,776	15,097,071
資産合計	28,066,650	30,467,429
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,226	160,718
買掛金	2,059,093	2,817,621
リース債務	21,507	41,911
未払金	185,107	231,933
未払費用	80,027	81,336
未払法人税等	-	849,599
前受金	628,899	400,023
預り金	301,150	156,244
賞与引当金	191,000	207,045
その他	40,200	37,474
流動負債合計	3,663,212	4,983,909
固定負債		
リース債務	56,903	74,784
退職給付引当金	452,803	472,881
役員退職慰労引当金	229,450	254,200
その他	75,821	-
固定負債合計	814,979	801,866
負債合計	4,478,192	5,785,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
資本準備金	3,409,575	3,409,575
資本剰余金合計	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
利益準備金	94,500	94,500
その他利益剰余金	17,940,573	18,618,187
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	13,840,573	14,518,187
利益剰余金合計	18,035,073	18,712,687
自己株式	433	572
株主資本合計	24,311,789	24,989,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,425	307,610
繰延ヘッジ損益	50,905	-
評価・換算差額等合計	723,331	307,610
純資産合計	23,588,458	24,681,654
負債純資産合計	28,066,650	30,467,429

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
映像製作・販売収入	10,461,181	9,458,159
版權収入	6,710,208	6,285,393
商品売上高	3,309,019	3,901,768
イベント収入	462,900	536,398
売上高合計	² 20,943,309	² 20,181,719
売上原価		
映像製作・販売原価	8,114,489	7,519,566
版權収入原価	3,714,202	3,425,868
商品売上原価	3,042,197	3,573,873
イベント収入原価	277,762	323,214
売上原価合計	³ 15,148,652	³ 14,842,521
売上総利益	5,794,657	5,339,197
販売費及び一般管理費	¹ 3,224,581	¹ 3,625,128
営業利益	2,570,076	1,714,069
営業外収益		
受取利息	117,967	92,725
受取配当金	² 136,189	² 158,868
その他	15,310	19,322
営業外収益合計	269,467	270,916
営業外費用		
支払利息	137	-
為替差損	54,152	41,352
その他	1,186	453
営業外費用合計	55,476	41,805
経常利益	2,784,067	1,943,180
特別利益		
関係会社株式売却益	-	² 30,489
受取賠償金	-	92,380
特別利益合計	-	122,870
特別損失		
投資有価証券評価損	2,740,070	-
ヘッジ会計終了損	-	132,485
その他	-	3,970
特別損失合計	2,740,070	136,455
税引前当期純利益	43,997	1,929,595
法人税、住民税及び事業税	72,915	1,000,120
過年度法人税等	93,788	-
法人税等調整額	1,736	168,132
法人税等合計	168,440	831,988
当期純利益又は当期純損失()	124,443	1,097,607

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像製作・販売原価					
1 材料費		47,596		58,582	
2 労務費		1,385,471		1,342,645	
3 経費	2	3,889,753		4,231,054	
当期総製作費		5,322,822		5,632,281	
期首仕掛品たな卸高		293,222		557,043	
合計		5,616,044		6,189,325	
期末仕掛品たな卸高		557,043		566,781	
他勘定振替高	3	590,389		904,262	
当期製品製作原価		4,468,612		4,718,281	
期首製品たな卸高		4,500		87,500	
合計		4,473,112		4,805,781	
期末製品たな卸高		87,500		60,988	
製品原価		4,385,612		4,744,792	
コンテンツ事業原価	4	2,375,181		1,474,838	
フィルム輸出原価	4	961,953		811,603	
その他原価	4	391,741		488,332	
映像製作・販売原価		8,114,489	53.6	7,519,566	50.7
著作権収入原価					
著作権原価		3,714,202		3,425,868	
著作権収入原価		3,714,202	24.5	3,425,868	23.1
商品売上原価					
当期商品仕入高		3,019,820		3,578,460	
期首商品たな卸高		33,577		11,200	
合計		3,053,398		3,589,661	
期末商品たな卸高		11,200		15,788	
商品売上原価		3,042,197	20.1	3,573,873	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
イベント収入原価					
当期総費用		203,644		315,178	
期首仕掛品及び製品 たな卸高		109,220		35,102	
合計		312,864		350,280	
期末仕掛品及び製品 たな卸高		35,102		27,066	
イベント原価		277,762		323,214	
イベント収入原価		277,762	1.8	323,214	2.1
売上原価		15,148,652	100.0	14,842,521	100.0

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
2 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,691,987千円	2 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,995,061千円
3 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 コンテンツ事業原価 524,799千円 著作権収入原価 10,008千円 販売費及び一般管理費 31,617千円 商品及び製品 23,963千円	3 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 コンテンツ事業原価 830,737千円 著作権収入原価 7,525千円 販売費及び一般管理費 55,919千円 商品及び製品 10,079千円
4 製作途中にある期首期末の仕掛品(パッケージ製作費、マスター製作費等)、商品及び製品を加減算しております。	4 製作途中にある期首期末の仕掛品(パッケージ製作費、マスター製作費等)、商品及び製品を加減算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,867,575	2,867,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,409,575	3,409,575
資本剰余金合計		
前期末残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,500	94,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,500	94,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,800,000	4,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,615,012	13,840,573
当期変動額		
剰余金の配当	349,996	419,993
別途積立金の積立	300,000	-
当期純利益又は当期純損失()	124,443	1,097,607
当期変動額合計	774,439	677,613
当期末残高	13,840,573	14,518,187
利益剰余金合計		
前期末残高	18,509,512	18,035,073
当期変動額		
剰余金の配当	349,996	419,993
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	124,443	1,097,607
当期変動額合計	474,439	677,613
当期末残高	18,035,073	18,712,687

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	328	433
当期変動額		
自己株式の取得	104	138
当期変動額合計	104	138
当期末残高	433	572
株主資本合計		
前期末残高	24,786,334	24,311,789
当期変動額		
剰余金の配当	349,996	419,993
当期純利益又は当期純損失()	124,443	1,097,607
自己株式の取得	104	138
当期変動額合計	474,544	677,474
当期末残高	24,311,789	24,989,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,352,313	672,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	679,888	364,814
当期変動額合計	679,888	364,814
当期末残高	672,425	307,610
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	60,447	50,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,541	50,905
当期変動額合計	9,541	50,905
当期末残高	50,905	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,412,760	723,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	689,429	415,720
当期変動額合計	689,429	415,720
当期末残高	723,331	307,610
純資産合計		
前期末残高	23,373,573	23,588,458
当期変動額		
剰余金の配当	349,996	419,993
当期純利益又は当期純損失()	124,443	1,097,607
自己株式の取得	104	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	689,429	415,720
当期変動額合計	214,884	1,093,195
当期末残高	23,588,458	24,681,654

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左
2 デリバティブ等の評 価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 製品・仕掛品…… 個別法 商品・原材料及び貯蔵品…… 先入先出法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 製品・仕掛品…… 同左 商品・原材料及び貯蔵品…… 同左
4 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 3年～65年 構築物 10年～45年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....予定取引、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による財務諸表への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として一括して掲記しております。また、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ33,740千円、151,207千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度163,744千円)は、総資産額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度19,629千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めることといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産のその他に含めておりました「短期貸付金」(前事業年度163,744千円)は、総資産額の100分の1を越えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「支払利息」(当事業年度4千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度3,970千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めることといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
関係会社に対する債権・債務		関係会社に対する債権・債務	
売掛金	1,383,758千円	売掛金	1,038,362千円
買掛金	336,255	買掛金	516,011
未払金	11,093	未払金	27,098

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の内訳		1 販売費及び一般管理費の内訳	
販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。		販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。	
人件費	889,065千円	人件費	984,237千円
賞与引当金繰入額	88,038	賞与引当金繰入額	102,986
退職給付費用	64,838	貸倒引当金繰入額	52,650
役員報酬	172,781	退職給付費用	45,469
法定福利及び厚生費	209,351	役員報酬	166,143
減価償却費	171,751	法定福利及び厚生費	230,211
支払手数料	238,141	減価償却費	175,710
業務委託費	147,753	支払手数料	194,486
広告宣伝費	399,695	業務委託費	212,826
役員退職慰労引当金繰入額	27,826	広告宣伝費	614,842
		役員退職慰労引当金繰入額	24,750
2 関係会社との取引		2 関係会社との取引	
売上高	6,964,896千円	売上高	5,201,950千円
受取配当金	62,234	受取配当金	85,338
		関係会社株式売却益	30,489
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	154,436千円	売上原価	240,318千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	144	72	-	216

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 72株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216	100	-	316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,899</td> <td style="text-align: right;">4,278</td> <td style="text-align: right;">4,621</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">405,435</td> <td style="text-align: right;">205,248</td> <td style="text-align: right;">200,186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,334</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,526</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額等 未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,270</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 車両運搬具	8,899	4,278	4,621	工具器具 及び備品	405,435	205,248	200,186	合計	414,334	209,526	204,807	1年内	100,258千円	1年超	113,369	合計	213,627	支払リース料	124,133千円	減価償却費相当額	121,270	支払利息相当額	6,230	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,899</td> <td style="text-align: right;">6,933</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">282,625</td> <td style="text-align: right;">207,588</td> <td style="text-align: right;">75,037</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,525</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,522</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額等 未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,595</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,487</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 車両運搬具	8,899	6,933	1,966	工具器具 及び備品	282,625	207,588	75,037	合計	291,525	214,522	77,003	1年内	60,107千円	1年超	21,595	合計	81,703	支払リース料	94,698千円	減価償却費相当額	90,487	支払利息相当額	3,315
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び 車両運搬具	8,899	4,278	4,621																																																						
工具器具 及び備品	405,435	205,248	200,186																																																						
合計	414,334	209,526	204,807																																																						
1年内	100,258千円																																																								
1年超	113,369																																																								
合計	213,627																																																								
支払リース料	124,133千円																																																								
減価償却費相当額	121,270																																																								
支払利息相当額	6,230																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び 車両運搬具	8,899	6,933	1,966																																																						
工具器具 及び備品	282,625	207,588	75,037																																																						
合計	291,525	214,522	77,003																																																						
1年内	60,107千円																																																								
1年超	21,595																																																								
合計	81,703																																																								
支払リース料	94,698千円																																																								
減価償却費相当額	90,487																																																								
支払利息相当額	3,315																																																								
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として映像製作・販売事業における映像製作編集用サーバー機及び全社におけるSAP用サーバー機であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>																																																								
<p>3 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>3 オペレーティング・リース取引 同左</p>																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	652,439
関連会社株式	137,290
計	789,729

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 77,717千円	賞与引当金 84,246千円
たな卸資産評価損 54,057	未払事業税 73,753
貸倒引当金 26,230	たな卸資産評価損 96,975
その他 18,725	貸倒引当金 21,606
計 176,730	その他 15,728
繰延税金負債(流動)との相殺 6,991	計 292,309
繰延税金資産(流動)の純額 169,738	繰延税金負債(流動)との相殺 -
固定資産	繰延税金資産(流動)の純額 292,309
投資有価証券評価損 28,616千円	固定資産
退職給付引当金 184,245	投資有価証券評価損 28,616千円
その他有価証券評価差額金 461,321	退職給付引当金 192,415
償却資産の償却限度超過額 60,341	その他有価証券評価差額金 211,038
ゴルフ会員権評価損 33,869	償却資産の償却限度超過額 90,462
役員退職慰労引当金 93,363	ゴルフ会員権評価損 30,268
長期デリバティブ債務 30,851	役員退職慰労引当金 103,433
その他 1,944	その他 1,944
小計 894,554	小計 658,179
評価性引当額 75,389	評価性引当額 78,661
計 819,164	計 579,518
繰延税金負債(固定)との相殺 -	繰延税金負債(固定)との相殺 -
繰延税金資産(固定)の純額 819,164	繰延税金資産(固定)の純額 579,518
繰延税金資産合計 988,903	繰延税金資産合計 871,828
(繰延税金負債)	
流動負債	
未収還付事業税 6,991千円	
計 6,991	
繰延税金資産(流動)との相殺 6,991	
繰延税金負債(流動)の純額 -	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際接待費損金不算入 72.13	交際接待費損金不算入 2.01
海外子会社留保利益金課税 92.61	海外子会社留保利益金課税 1.27
評価性引当額の増減 15.70	受取配当金益金不算入 1.45
受取配当金益金不算入 57.40	その他 0.60
過年度法人税等 213.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.12
その他 5.94	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 382.82	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,684円91銭	1株当たり純資産額 1,763円01銭
1株当たり当期純損失金額() 8円88銭	1株当たり当期純利益金額 78円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	23,588,458千円	24,681,654千円
普通株式に係る純資産額	23,588,458千円	24,681,654千円
普通株式の発行済株式数	14,000,000株	14,000,000株
普通株式の自己株式数	216株	316株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,999,784株	13,999,684株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	124,443千円	1,097,607千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	124,443千円	1,097,607千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	13,999,848株	13,999,723株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その他 有価証券	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7,915	1,096,227
		株式会社東京放送ホールディングス	635,900	900,434
		株式会社バンダイナムコホールディングス	543,600	495,219
		朝日放送株式会社	66,400	305,440
		株式会社セルシス	1,017	165,771
		株式会社ティ・ジョイ	2,000	100,000
		株式会社東映エージエンシー	10,000	92,000
		Daiwon Digital Broadcasting Co.,Ltd	142,810	70,470
		株式会社メディアシーク	1,440	59,040
		東映衛星放送株式会社	1,000	50,000
		株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン	846	42,300
		株式会社ビーエス朝日	2,000	34,656
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,000	30,900
		その他(3銘柄)	30,700	25,041
		計	1,455,628	3,467,501

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	満期保有 目的の債 券	ユーロ円建て期限付き劣後債	1,000,000	1,013,300
		計	1,000,000	1,013,300

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その他 有価証券	民法上の組合に対する出資	3	8,750
		計	3	8,750

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,667,071	34,756	-	1,701,828	764,774	63,532	937,054
構築物	19,564	-	-	19,564	12,598	759	6,966
機械及び装置	36,194	-	-	36,194	35,076	394	1,117
工具、器具及び備品	563,946	4,933	169	568,711	475,431	57,878	93,280
土地	2,310,114	-	-	2,310,114	-	-	2,310,114
リース資産	86,877	69,580	-	156,457	39,644	31,041	116,813
有形固定資産計	4,683,768	109,270	169	4,792,870	1,327,524	153,606	3,465,346
無形固定資産							
ソフトウェア	926,935	32,553	3,483	956,004	712,507	147,466	243,497
電信電話専用施設利用権	1,143	-	-	1,143	-	-	1,143
無形固定資産計	928,079	32,553	3,483	957,148	712,507	147,466	244,640
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	社屋改修工事	27,664千円
リース資産	映像製作用サーバー	31,039千円
ソフトウェア	ブロードバンド配信事業用システム開発費	17,195千円
	オンラインショップ改修プログラム開発費	5,635千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,786	82,111	95,338	14,737	95,822
賞与引当金	191,000	207,045	191,000	-	207,045
役員退職慰労引当金	229,450	24,750	-	-	254,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,938
預金	
当座預金	3,162,058
普通預金	820,517
定期預金	6,300,000
計	10,282,576
合計	10,286,514

b 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エトワール	37,919
株式会社東映エージェンシー	31,249
凸版印刷株式会社	1,913
東映シーエム株式会社	648
合計	71,731

(2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	24,619
5月	43,142
6月	3,320
8月	648
合計	71,731

c 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映株式会社	850,209
株式会社三洋物産	360,150
Namco Bandai Games America Inc.	289,607
株式会社バンダイ	223,905
株式会社NTTドコモ	158,785
その他	1,458,806
合計	3,341,464

(2) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,733,619	21,006,063	20,398,219	3,341,464	85.9	52.8

d たな卸資産

(1) 商品及び製品

区分	金額(千円)
e-コマース商品	14,916
その他商品	15,788
計	30,704
劇場アニメ	54,000
テレビシリーズアニメ	6,988
その他	17,161
計	78,150
合計	108,854

(2) 仕掛品

区分	金額(千円)
劇場アニメ	434,782
テレビシリーズアニメ	131,999
その他	211,820
合計	778,602

(3) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ぬいぐるみ	45,334
消耗品	7,947
証紙	6,418
その他	5,875
合計	65,576

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	443,652
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S	69,690
TOEI ANIMATION INCORPORATED	63,498
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	50,883
株式会社タバック	14,716
東映アニメーション音楽出版株式会社	10,000
(関連会社株式)	
株式会社LATERNA	120,000
東映ビデオ株式会社	17,290
株式会社東映京都スタジオ	0
(その他の関係会社)	
株式会社テレビ朝日	1,491,000
合計	2,280,729

f 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	2,500,000
合計	2,500,000

負債の部

a 支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映ラボ・テック株式会社	108,511
凸版印刷株式会社	17,263
株式会社ナカザワ	9,151
菱電商事株式会社	5,724
東洋レコーディング株式会社	5,361
その他	14,705
合計	160,718

(2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	38,361
5月	71,160
6月	29,774
7月	17,113
8月	4,308
合計	160,718

b 買掛金

相手先	金額(千円)
-----	--------

株式会社集英社	744,271
TOEI ANIMATION INCORPORATED	179,817
株式会社アサツーディ・ケイ	172,703
朝日放送株式会社	159,615
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	106,043
その他	1,455,170
合計	2,817,621

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.toei-anim.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、下記基準により年1回、当社作品キャラクターのQUOカードを送付いたします。 100株以上 2,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 500株以上 4,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 1,000株以上 6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 5,000株以上 10,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 10,000株以上 20,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

第71期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成21年5月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 本 堅 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成 田 礼 子
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映アニメーション株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東映アニメーション株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 本 堅 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 英 治
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映アニメーション株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東映アニメーション株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 本 堅 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成 田 礼 子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 本 堅 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 英 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。